

令和5・6年度愛媛県建設工事等入札参加資格審査申請書提出要領

1 申請書の受付期間

令和5年3月1日（水）から受付を開始します。（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

令和5年3月中に随時受付を行ったものについての入札参加資格の付与は、令和5年5月以降に行います。

また、令和5年4月以降に随時受付を行ったものについては、原則として、受付月の翌々月以降に入札参加資格の付与を行います。

2 申請書様式等

(1) 申請書様式、記入要領等については、県ホームページに掲載しています。

https://www.pref.ehime.jp/h10950/5737/shinsa/shinsa5_6.html

(参考) アクセス方法

・「愛媛県庁ホームページ」→「県政情報」→「入札」→「参加資格」内

(2) 必ず新様式をダウンロードの上ご利用ください。（過去の様式は使用できません。）

(3) エクセルファイルの加工（欄外に計算式を入れるなど）はしないでください。

3 提出先及び提出部数等

3ページに記載の提出先へ持参又は郵送してください。（対面での審査は行いません。）

※申請代理人による代理申請を行う場合、委任状がなければ受付ができません。（詳細は9ページをご確認ください。）

(1) **建設工事（県内業者）**

①申請書（使用印鑑届及び添付様式を除く。）については、審査後にデータ提出が必要となりますので、パソコンで必要事項を入力のうえ、提出してください。（手書き不可）

②「4 提出書類（4・5ページ）」の順で書類一式を揃えて、主たる営業所の所在地を所管する地方局建設部または土木事務所の所管課へ正副2部提出してください。（申請者控えが必要な場合は、さらに副本1部を追加してください。）

③添付書類のうち原本の提出が必要なものは、正本に原本を、副本にその写しを添付してください。

④提出書類は、左上1箇所をダブルクリップで留めてください。（ホッチキスは使用しないでください。）

⑤申請書には、申請内容確認のため、直近の経営規模等評価申請書の控えの写し（受理印のあるもの、「技術者名簿」及び「建設機械保有状況一覧表（該当ある場合）」を添付すること。）、直近の経営事項審査の総合評定値通知書の写しの添付をお願いします。郵送による場合には、これらの書類の写しを同封してください。

⑥申請書エクセルファイルの提出方法

申請書の審査終了後、受付印を押印した受付票を郵送しますので、受付票を受領した後、申請書のエクセルファイル（電子データ）をメールにて提出してください。

●提出先メールアドレス：kenshikaku@pref.ehime.lg.jp

●メール件名：【審査済】入札参加資格審査申請書

(2) **建設工事（県外業者）及び測量・建設コンサルタント等（県内・県外業者）**

①土木部土木管理局土木管理課へ1部提出してください。（郵送又は持参。対面での審査は行いません。）

②提出書類は、

建設工事については緑（薄緑）色、

測量・建設コンサルタント等については赤（ピンク）色の

紙製A4フラットファイル（2穴）を用いて綴じてください。

③ファイルの表紙及び背表紙に申請の表題（「令和5・6年度 愛媛県入札参加資格審査申請書」）及び商号又は名称を必ず記載してください。

④申請書エクセルファイルの提出方法

申請書の審査終了後、受付印を押印した受付票を郵送しますので、受付票を受領した後、申請書のエクセルファイル（電子データ）をメールにて提出してください。

●提出先メールアドレス：kenshikaku@pref.ehime.lg.jp

●メール件名：【審査済】入札参加資格審査申請書

ファイルの表紙及び背表紙のイメージ

(背表紙)

(表紙)

令和5・6年度 愛媛県入札参加資格審査申請書 (株)〇〇△△	令和5・6年度 愛媛県入札参加資格審査申請書 (株)〇〇△△
--	---------------------------------------

※県内の建設工事業者はファイル作成不要です。

【申請書類の提出先】

提出先	申請者の所在地	
	建設工事	測量・建設コンサルタント等
愛媛県土木部土木管理局土木管理課 〒790-8570 松山市一番町四丁目4番地2 電話番号 089-912-2643	県外	すべて (県内及び県外)
東予地方局四国中央土木事務所用地管理課(契約・建設業係) 〒799-0404 四国中央市三島宮川四丁目6番55号 電話番号 0896-24-4455 (内線308、309)	四国中央市	
東予地方局建設部管理課(契約・建設業係) 〒793-0042 西条市喜多川796番地1 電話番号 0897-56-1300 (内線408、448)	新居浜市、西条市	
東予地方局今治土木事務所管理課(契約・建設業係) 〒794-8502 今治市旭町一丁目4番地9 電話番号 0898-23-2500 (内線262、268)	今治市、越智郡(上島町)	
中予地方局建設部管理課(契約・建設業係) 〒790-8502 松山市北持田町132番地 電話番号 089-909-8769 (ダイヤルイン)	松山市、伊予市、東温市、伊予郡(松前町、砥部町)	
中予地方局久万高原土木事務所用地管理課(契約・建設業係) 〒791-1201 上浮穴郡久万高原町久方571番地1 電話番号 0892-21-1210 (内線415、416)	上浮穴郡(久万高原町)	
南予地方局大洲土木事務所事業管理課(契約・建設業係) 〒795-8504 大洲市田口甲425番地1 電話番号 0893-24-5121 (内線304)	大洲市、喜多郡(内子町)	
南予地方局八幡浜土木事務所管理課(契約・建設業係) 〒796-0048 八幡浜市北浜一丁目3番37号 電話番号 0894-22-4111 (内線406、407)	八幡浜市、西宇和郡(伊方町)	
南予地方局西予土木事務所用地管理課(契約・建設業係) 〒797-0015 西予市宇和町卯之町五丁目175番地3 電話番号 0894-62-1331 (内線134)	西予市	
南予地方局建設部管理課(契約・建設業係) 〒798-8511 宇和島市天神町7番1号 電話番号 0895-22-5211 (内線407)	宇和島市、北宇和郡(松野町、鬼北町)	
南予地方局愛南土木事務所用地管理課(契約・建設業係) 〒798-4194 南宇和郡愛南町城辺甲2420 電話番号 0895-72-1145 (内線205)	南宇和郡(愛南町)	

4 提出書類

(1) 建設工事（県内業者）

（○：必ず提出する書類・△：該当がある場合に提出する書類）

提出書類		法人	個人事業者	備考	
①建設工事入札参加資格審査申請書		○	○	「エクセルファイルのシート番号1～6」 片面印刷、A4縦とすること。	
②印鑑証明書（原本）		○	○	証明年月日が申請日から3か月以内のもの	
③使用印鑑届		○	○	使用印欄は、愛媛県との契約を行う際に使用する印とすること。	
④委任状 ※申請代理人（行政書士）による代理申請の場合のみ提出		△	△	任意様式とし、委任者の押印要（受任者の押印は不要）	
⑤未納がない旨の証明書の写し	法人税、消費税及び地方消費税	○		税務署	※納税証明書 「その3の3」または「その3」
	所得税、消費税及び地方消費税		○		※納税証明書 「その3の2」または「その3」
	愛媛県が課税するすべての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）並びに法人特別事業税及び地方法人特別税	○	○	愛媛県地方局 または支局	※納税証明書 「県税等の未納がないことの証明」
	個人県民税		○	市町	
	納税の猶予等※の許可を受けた通知書の写し （※国 税：納税の猶予 地方税：徴収の猶予）	△	△	⑤に関して、納税の猶予等を受けている場合のみ	
※納税証明書は証明年月日が申請日から3か月以内のものを添付すること。					
⑥直近の経営規模等評価申請書の控えの写し		○	○	受理印のあるもの、「技術職員名簿」及び「建設機械保有状況一覧表（該当ある場合）」を添付すること	
⑦総合評定値通知書の写し		○	○	申請日前1年7か月以内の決算日を審査基準日として受審したもので直近のもの	
社会保険等への加入を証明する書類		△	△	総合評定値通知書において「未加入」の場合のみ	
該当する場合に必要な書類の詳細は、記入要領を参照のこと					
⑧申請内容を証明する書類等	(ア) 10の欄関係 有資格者以外の従業員の在籍状況を証明する書類	○	○	当該従業員が「その他職員」及び「事務職員」のいずれに該当するかを添付書類に付記すること。 ※有資格者以外の従業員が存在しない場合は提出不要	
	(イ) 11の欄関係 地域貢献活動の実績を証明する書類	△	△	「添付様式第1号 地域貢献活動の実績調書」（写し可）	
	(ウ) 13の欄関係 インターンシップ、出前講座等の活動実績を証明する書類	△	△	「添付様式第2号 インターンシップ事業、出前講座等の実績調書」（写し可）	
	(エ) 14の欄関係 育児休業制度及び介護休業制度を規定した就業規則の写し	△	△	労働基準監督署の受付印があるもの	

(オ) 14の欄関係 一般事業主行動計画の写し及び愛媛労働局に提出した一般事業主行動計画策定届の写し	△	△	愛媛労働局の受付印があるもの ※育児休業制度及び介護休業制度を就業規則で規定していない場合は提出不要
(カ) 15の欄関係 建設業労働災害防止協会への加入を証明する書類	△	△	同協会愛媛支部長が発行する加入証明書の写し(証明年月日が申請日から3か月以内のもの)
(キ) 16の欄関係 第三者賠償責任補償保険の加入を証明する書類	△	△	「添付様式第6号 第三者賠償責任補償保険加入チェックリスト」 ※各要件を満たしていることを確認できる資料を、内容を確認できる箇所に下線等を引いたうえ、添付すること
(ク) 17の欄関係 不当要求防止責任者講習受講修了書の写し	△	△	
(ケ) 18の欄関係 協力雇用主への登録を証明する書類	△	△	法務省保護観察所が発行する証明書
(コ) 20の欄関係 建設機械の保有状況を証明する書類	△	△	「添付様式第3号 建設機械保有状況一覧表」 「添付様式第4号 建設機械のリース契約に関する申出書」
(サ) 21の欄関係 ①雇用障害者の障害等級または程度を証明する書類 ②障害者雇用状況報告書の写し	△	△	
(シ) 23、24、25の欄関係(注) 技術者の資格等を証明する書類	○	○	若年者・女性の技術関係職員に該当する場合を含む
(ス) 26の欄関係(注) 建設機械運転業務の資格等を証明する書類	△	△	「添付様式第5号 小型車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削)特別教育チェックリスト」
(セ) 27の欄関係(注) 防災士、地震被災建築物応急危険度判定士又は被災宅地危険度判定士の資格を証明する書類	△	△	防災士:防災士認証状又は防災士証の写し 地震被災建築物応急危険度判定士又は被災宅地危険度判定士:登録証の写し
(ソ) 28の欄関係 該当する表彰状の写し	△	△	
⑨返信用封筒 1通 (受付票送付用)	○	○	定型長形3号(12×23.5cm)※、84円切手貼付、宛先記入 ※申請書の申請者控えが必要な場合は、申請書(1通)及び受付票の返信に必要な切手を貼付したA4サイズの書類が入る封筒
⑩返信用封筒 1通 (結果通知送付用)	○	○	定型長形3号、84円切手貼付、宛先※記入 ※申請者の宛先を記入すること(申請代理人による結果通知の代理受領はできません。)

(注) 24～27の欄の該当者について、⑧(ア)で在籍状況を証明する書類を添付していない場合は、別途証明書類を添付してください。

(2) 建設工事 (県外業者)

(○: 必ず提出する書類・△: 該当がある場合に提出する書類)

提出書類	法人	個人 事業者	備考	
①建設工事入札参加資格審査申請書 (県外工事)	○	○	表紙・その1・その2	
②印鑑証明書 (原本)	○	○	証明年月日が申請日から3か月以内のもの	
③使用印鑑届	○	○	使用印欄は、愛媛県との契約を行う際に使用する印とすること。 なお、一部委任の場合は、支店・営業所等分と本店分でそれぞれ提出すること。	
④委任状 ※申請代理人 (行政書士) による代理申請の場合のみ提出	△	△	任意様式とし、委任者の押印要 (受任者の押印は不要)	
入札・契約等に係る権限を、支店・営業所等に委任する場合に提出すること。				
⑤年間委任状	△		様式は任意とし、委任期間は令和5年4月1日から令和7年3月31日までとすること。 なお、一部委任の場合は、委任する業種を明記すること。 ※押印要。	
⑥建設業許可申請書別紙2 (建設業法施行規則に定める様式第1号別紙2) の写し	△		最新の状況のもの (委任先営業所の所在地、許可業種確認のため)	
⑦建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表 (建設業法施行規則に定める様式第11号) の写し	△		最新の状況のもの (委任先営業所の代表者の職・氏名確認のため)	
※支店・営業所等最新の状況が、許可もしくは許可更新後の変更によるもの場合は、建設業法施行規則に定める変更届出書 (様式第22号の2 (第1面、第2面)) を提出すること。				
⑧ 未納がない旨の証明書の写し	法人税、消費税及び地方消費税	○	税務署 ※納税証明書 「その3の3」または「その3」	
	所得税、消費税及び地方消費税	○		※納税証明書 「その3の2」または「その3」
	愛媛県が課税するすべての県税 (個人県民税及び地方消費税を除く。) 並びに法人特別事業税及び地方法人特別税 (注)	○	愛媛県地方局 または 支局	※納税証明書 「県税等の未納がないことの証明」
	納税の猶予等*の許可を受けた通知書の写し (※国 税: 納税の猶予 地方税: 徴収の猶予)	△	△	⑧に関して、納税の猶予等を受けている場合のみ
※納税証明書は証明年月日が申請日から3か月以内のものを添付すること。				
⑨工事経歴書 (建設業法施行規則に定める様式第2号)	○	○	受注を希望する業種について許可行政庁に提出した直近の決算変更届における工事経歴書の写しを添付すること	
⑩総合評定値通知書の写し		○	申請日前1年7か月以内の決算日を審査基準日として受審したもので直近のもの	
	社会保険等への加入を証明する書類	△	△	総合評定値通知書において「未加入」の場合のみ
⑪返信用封筒 2通 (受付票送付用: 1通、結果通知書送付用: 1通)	○	○	定型長形3号 (12×23.5cm)、84円切手貼付、宛先記入 ※申請者の宛先を記入すること (申請代理人による結果通知の代理受領はできません。)	

(3) 測量・建設コンサルタント等

(○：必ず提出する書類・△：該当がある場合に提出する書類)

提出書類		法人	個人 事業者	備考		
①建設工事入札参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)		○	○	表紙・その1・その2		
②測量等実績調査		○	○			
③技術者経歴書		○	○	※建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務を希望し、かつ登録業者であるときは、各登録規程による現況報告書の写しがある場合、当該業種については省略可能		
④印鑑証明書(原本)		○	○	証明年月日が申請日から3か月以内のもの		
⑤使用印鑑届		○	○	使用印欄は、愛媛県との契約を行う際に使用する印とすること。		
⑥委任状 ※申請代理人(行政書士)による代理申請の場合のみ提出		△	△	任意様式とし、委任者の押印要(受任者の押印は不要)		
⑦年間委任状(県外業者のみ) ※入札・契約等に係る権限を、支店・営業所等に委任する場合のみ提出		△		様式は任意とし、委任期間は令和5年4月1日から令和7年3月31日までとすること。 ※押印要。		
⑧現況報告書または登録証明書の写し	(ア) 測量業者	○	○			
	(イ) 建築士事務所	△	△	※建築一般に係る入札・契約等の権限を、営業所等に委任する場合、当該営業所に係る登録証明書を添付すること。		
	(ウ) 建設コンサルタント 地質調査業者 補償コンサルタント	△	△			
	(エ) その他	△	△	不動産鑑定業者、土地家屋調査士、司法書士、計量証明事業者等に係る登録証明書等の写し		
⑨未納がない旨の証明書の写し	法人税、消費税及び地方消費税		○	税務署	※納税証明書 「その3の3」または「その3」	
	所得税、消費税及び地方消費税				○	※納税証明書 「その3の2」または「その3」
	愛媛県が課税するすべての県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)並びに法人特別事業税及び地方法人特別税		○	○	愛媛県地方局 または 支局	※納税証明書 「県税等の未納がないことの証明」
	個人県民税 ※県内個人事業者のみ必要			△	市町	
	納税の猶予等*の許可を受けた通知書の写し 〔※国税：納税の猶予 地方税：徴収の猶予〕		△	△	⑨に関して、納税の猶予等を受けている場合のみ	
※納税証明書は証明年月日が申請日から3か月以内のものを添付すること。						
⑩返信用封筒 2通 (受付票送付用：1通、結果通知書送付用：1通)		○	○	定型長形3号(12×23.5cm)、84円切手貼付、宛先*記入 ※申請者の宛先を記入すること(申請代理人による結果通知の代理受領はできません。)		

5 未納がない旨の証明書（納税証明書）について

証明年月日が入札参加資格申請書の申請日前3ヶ月以内のものを提出してください。

(1) 国税（法人税または所得税、消費税及び地方消費税）

すべての申請者（県内、県外問わず）が、税務署で発行された証明書の写しを添付すること。

（納税証明書のオンライン請求手続きが利用できます。）

手続きについては、次のHPをご参照ください。

国税庁HP：<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>

(2) 愛媛県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）並びに特別法人事業税及び地方法人特別税

すべての申請者（県内、県外*問わず）が、愛媛県各地方局税務管理課・税務課または支局税務室で発行された証明書の写しを添付すること（郵便請求も可能）。

※本県では、県外業者についても、愛媛県内の営業所等の有無に関わらず、愛媛県が課税する全ての県税について未納がないことを確認することとしており（営業所等がない場合であっても、課税対象となる税目（不動産取得税、自動車税等）があるため）、納税証明書（愛媛県税について未納がない旨の証明書）の写しの添付を求めています。

愛媛県税の納税証明書交付申請手続きについては次のHPをご参照ください。

<https://www.pref.ehime.jp/h10500/nouzeisyoumei/nouzeisyoumei.html>

(3) 個人県民税（県内個人事業者のみ対象）

住所地の市町（市（町）民税担当課）で発行された証明書の写しを添付すること。

なお、個人県民税について未納がないことが証明されている内容であれば、納税証明書、完納証明書等名称は問わないほか、他の税目とあわせた証明書でも構いません。（また、非課税である場合は、非課税である旨の証明書の提出も認めます。）

(4) 未納がない旨の証明書（納税証明書）の申請・交付場所

税 目	申 請 ・ 交 付 場 所			
法人税または所得税、消費税及び地方消費税	主たる事務所の所在地を管轄する税務署			
すべての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）並びに法人特別事業税及び地方法人特別税	最寄りの地方局税務管理課（南予地方局にあっては税務課）または支局税務室（下表のとおり） ※県外業者は、どの窓口に対しても申請（郵便請求可）できます。			
	東予地方局	税務管理課 収納管理グループ	〒793-0042 西条市喜多川796番地1	0897-56-1300 (内線 222)
	東予地方局 今治支局	税務室 収納管理グループ	〒794-8502 今治市旭町一丁目4番地9	0898-23-2500 (内線 301)
	中予地方局	税務管理課 収納管理グループ	〒790-8502 松山市北持田町132番地	089-909-8752 (ダイヤルイン)
	南予地方局	税務課 収納管理係	〒798-8511 宇和島市天神町7番1号	0895-22-5211 (内線 232)
南予地方局 八幡浜支局	税務室 収納管理グループ	〒796-0048 八幡浜市北浜一丁目3番37号	0894-22-4111 (内線 230)	
個人県民税	住所地の市町（市（町）民税担当課）			

6 委任状

申請代理人による代理申請を行う場合には、申請者本人から申請代理人への委任状の提出が必要です。委任状は、必ず次の条件を満たしたものを提出してください。

(1) 委任状の条件

①委任状の日付が申請日から3か月以内のものであること。

②委任の範囲が具体的に記載してあること。

※ただし、格付け結果通知書（測量・建設コンサルタント等にあつては、建設工事関連業務競争入札参加資格審査結果通知書）の受領の権限を委任することはできません。

③行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）の記載があること。

④委任者・受任者の氏名及び住所の記載があること。

⑤委任者の押印があること。（受任者の押印は不要です。）

(委任状の例)

<h2 style="margin: 0;">委 任 状</h2>	
受 任 者	
住 所	
登録番号	
氏 名	
<p>私は上記の者を代理人と定め、愛媛県の令和5・6年度建設工事入札参加資格審査の申請について次の権限を委任します。</p>	
委任事項	
1. 申請書類の作成	
1. 申請代理	
1. 記載事項の訂正	
令和 年 月 日	
	委 任 者
	住 所
	商号又は名称
	代表者の役職
	及び氏名
	⑩

(2) その他

格付け結果通知書（測量・建設コンサルタント等にあつては、建設工事関連業務競争入札参加資格審査結果通知書）は、申請者本人に郵送されます。（代理受領はできません。）

令和5・6年度建設工事等入札参加資格 審査申請書の電子データの送付について

令和5・6年度建設工事等入札参加資格審査申請にあたっては、作成した申請書の電子データ(Excelファイル)を提出していただく必要があります。

必ず各申請書の提出先で審査を受けた申請書(受付票交付後)の電子データを、下記①のメールアドレスに提出してください。

①メールの件名は「【審査済】入札参加資格審査申請書」としてください。

②電子データは圧縮せず、パスワードを付けないでください。(パスワードが設定されていると、内容が正しく登録されない場合があります。)

申請書データ提出先①

kenshikaku@pref.ehime.lg.jp

社内規程等によりやむを得ずパスワードを付ける必要がある場合は、申請書の電子データを下記②のメールアドレスに提出してください。(パスワードを通知するメールも下記②のメールアドレスに送信してください)

申請書データ提出先②

dobokukanri@pref.ehime.lg.jp

【入札参加資格審査申請手順】

- 1 各申請書提出先へ申請書を提出(郵送又は持参)【申請者→県】
- 2 申請書の審査が完了次第受付票を郵送【県→申請者】
- 3 受付票受領後、3日以内(土日、祝日を除く)に申請書の電子データをメールで提出【申請者→県】
- 4 メールを受信した場合、返信メールを送信【県→申請者】



【問い合わせ先】

愛媛県 土木部 土木管理局

土木管理課 契約・建設業G

〒790-8570 松山市一番町四丁目4-2

電話：089-912-2643 FAX：089-912-2639

令和5・6年度建設工事入札参加資格審査申請書
(県内工事) 記入要領

建設工事入札参加資格審査申請書は、建設業法に基づく許可を受けた建設業者で、同法第27条の23の経営事項審査を受け、同法第27条の29第1項の総合評定値の通知を受けているもののうち、令和5・6年度において愛媛県が発注する建設工事の入札に参加を希望する者から提出されるものであり、この申請書の提出のない者の競争参加は認められませんから、希望者は、次の事項に留意して申請書等を作成のうえ、期限までに提出してください。

また、公共工事を直接請け負おうとする建設業者は、少額の工事の場合等を除き、経営事項審査を受けることが義務づけられています。工事の請負契約を締結することができるのは、経営事項審査を受けた後その経営事項審査の申請の直前の営業年度終了の日（以下「審査基準日」という。）から1年7月の間に限られています。したがって、毎年、県が発注する工事を直接請け負おうとする建設業者は、審査基準日から1年7月間の「工事を請け負うことができる期間」が切れ目なく継続するよう、毎年定期的に経営事項審査を受けることが必要ですのでご注意ください。

なお、入札参加資格申請書類に事実と異なる記載を行った場合、又は重要な事実の記載を行わなかった場合は、監督処分や資格停止措置が課されることがあります。

記

- 1 随時受付期間 令和5年3月1日（水）から随時受付を開始します。
- 2 提出部数 正副2部
(申請者控えが必要な場合は、さらに副本1部を追加してください。)
- 3 提出先 主たる営業所の所在地を所管する地方局建設部又は土木事務所
- 4 一般的注意事項
 - (1) この申請書の記入時点は、特に定めのある場合を除いて申請日現在で記入してください。
 - (2) 申請書（使用印鑑届及び添付様式を除く。）は、パソコンで作成のうえ、各申請書の提出先で審査後、受付印を押印した受付票を郵送しますので、受付票を受領した後、受付専用メールアドレス<kenshikaku@pref. ehime. lg. jp>にエクセルファイルを送信してください。メールのタイトルは「【審査済】入札参加資格審査申請書」としてください。（社内規程等により、やむを得ずパスワードを付ける必要がある場合は、県土木管理課のメールアドレス<dobokukanri@pref. ehime. lg. jp>にエクセルファイルを送信してください。（パスワードを通知するメールも県土木管理課のメールアドレスに送信してください。））
 - (3) 数字は、アラビア数字（0、1、2、3）を用い、記入事項をあらかじめチェックボックスで表示しているものは該当に☑を入れてください。
 - (4) 年号の大正はT、昭和はS、平成はH、令和はRを用いて記入してください。
 - (5) ※印の欄は、記入しないでください。
 - (6) 申請書（使用印鑑届及び添付様式を除く。）は、エクセルの行・列の追加削除を行わないでください。文字が収まらない場合にはセルの幅を広げて使用してください。
 - (7) 県ホームページ掲載の新様式をダウンロードの上ご利用ください。（過去の申請様式及びデータは使用できません。）
 - (8) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、入札及び契約過程等の一層の透明化を目指す観点から、本県は「有資格業者名簿」を公表しております。

5 建設工事入札参加資格審査申請書記入上の留意事項

法人番号

法人の場合は、13桁の法人番号（※）を記入してください。（個人の場合は記入の必要はありません。）

（※）行政手続における特定の個人の識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号。

許可番号

建設業許可番号を記入してください。

（例）知事許可、一般建設業許可、令和3年度に許可を取得した場合

許可番号	<input checked="" type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 大臣 (該当するものを <input checked="" type="checkbox"/> すること。)
------	--

大臣許可、一般建設業及び特定建設業許可、令和3年度に許可を取得した場合

許可番号	<input type="checkbox"/> 知事 <input checked="" type="checkbox"/> 大臣 (該当するものを <input checked="" type="checkbox"/> すること。)
------	--

住所

登記簿上の本店と建設業法上の主たる営業所が別住所の場合には、上段に括弧書きで登記簿上の本店の住所、下段に建設業法上の主たる営業所の住所を記載してください。この際、エクセルの列の追加は行わず、セルの幅を広げて記載してください。

商号又は名称

個人の場合は商号又は名称のあとに(個)と記入し、法人の場合は企業形態を次の略号により記入してください。

株式会社…(株)、有限会社…(有)、合名会社…(名)、合資会社…(資)、
合同会社…(合)、協同組合…(協組)、企業組合…(企組)

代表者の役職及び氏名

法人の場合には必ず「代表取締役」、「取締役社長」等役職名及び氏名（ふりがな）を記入してください。

1の欄

該当するものにを入れてください。

申請を行うためには、いずれにもチェックが入っていることが必要です。

(参考)

○地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）（抜粋）

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者。
- 2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

○愛媛県建設工事請負業者選定要領（昭和39年7月愛媛県告示第607号）（抜粋）

（業者の格付け）

第3条 格付けは、次に掲げる要件の全てを満たす者で建設工事入札参加資格審査申請書（様式第1号）を提出したものについて行うものとする。

- (1) 所得税又は法人税並びに特別法人事業税（本県分に限る。以下同じ。）及び地方法人特別税（本県分に限る。以下同じ。）並びに消費税（これらのうち国税通則法（昭和37年法律第66号）第46条第1項若しくは第2項の規定による納税の猶予又は地方税法（昭和25年法律第226号）第15条第1項の規定による徴収の猶予（以下「納税の猶予等」という。）を受けたものを除く。）について未納がないこと。
- (2) 県税全税目（納税の猶予等を受けたものを除く。）について未納がないこと。
- (3) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行していること（これらの規定の適用がない場合を除く。）。)
- (4) 当該年に係る建設業法第27条の23第1項の経営事項審査を受け、同法第27条の29第1項の総合評定値の通知を受けていること。

2の欄

申請内容について責任をもって回答が可能な者を記入してください。（行政書士による代理申請の場合も申請者の事務担当者を記入してください。）

3、4の欄

建設業法上の営業所所在地を記入してください。（「4 その他の営業所」は、任意の営業所を2つまで記入してください。）

5、6の欄

添付する経営事項審査の総合評定値通知書の「審査基準日」及び「自己資本額」を記入してください。（「自己資本」欄は、総合評定値通知書の「自己資本額及び利益額」欄に記載の「自己資本額」を転記してください。）

7の欄

愛媛県の建設工事の電子入札用に取得しているID番号（16桁）を記入してください。取得していない場合、「取得前」と記入してください。

本県では、原則として、建設工事の入札を電子入札により実施しており、電子入札用業者ID番号を取得し、電子入札システムへの利用者登録を行わなければ、入札に参加することができません。なお、今回、初めて本県に参加資格申請をされる場合は、参加資格を取得した後（令和5年4月1日以降）、電子入札に係る利用者登録申請を行い、ID番号を取得していただくこととなります。

8の欄

経営事項審査の審査対象建設工事のうち、愛媛県から工事の発注を希望する業種に○印を記入してください。

9の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

建設業許可を受けている業種に○印を記入してください。

10の欄 基準日：直近の経営事項審査基準日

添付する経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日における役員及び従業員の人数を記入してください。※該当者が存在しない場合は「0」を入力してください。

従業員数のうち、「技術関係職員」の「有資格者」の人数は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する職員数を記入し、「その他職員」の人数は「有資格者」以外で技術関係に従事している職員数を記入してください。

なお、「その他職員」、「事務職員」は、申請者に直接雇用されている常勤職員（期間を定めることなく雇用されている者。以下同じ。）のみを計上し、出向者や派遣労働者、パート及びアルバイト等は含めることはできません。

※「有資格者」のうち役員である者については、「常勤の役員」にのみ計上してください。（「有資格者」には計上しないでください。）

■添付書類

記入した従業員数のうち、**23の欄**に記載されていない者について、下記（例）を参照の上、最大40名分の在籍状況を証明する書類を添付してください。※「有資格者」については、在籍状況を証明する書類は添付不要。

（例）パターン①（従業員数の「計」の人数が40名を超えない場合）

従業員			
技術関係職員		事務職員	計
有資格者	その他職員		
5人	5人	10人	20人

その他職員、事務職員15名分の書類を添付（有資格者5名分は省略可）
※その際、当該職員が「その他職員」「事務職員」のいずれに該当するかを付記すること。

パターン② (従業員数の「計」の人数が40名を超える場合)

従業員			
技術関係職員		事務職員	計
有資格者	その他職員		
10 人	20 人	30 人	60 人

その他職員、事務職員30名分の書類を添付 (有資格者10名分は省略可)

※その際、当該職員が「その他職員」「事務職員」のいずれに該当するかを付記すること。

パターン③ (有資格者数が40名を超えている場合)

従業員			
技術関係職員		事務職員	計
有資格者	その他職員		
50 人	20 人	30 人	100 人

在籍状況を証明する書類の添付不要

[在籍状況を証明する書類]

- ア 健康保険被保険者証の写し (被保険者等記号・番号等はマスキングをしてください)、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、市町から通知される住民税特別徴収税額決定通知書の写しのいずれか
- イ 社会保険に加入しておらず、アを提出できないが雇用保険に加入している場合は、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- ウ 従業員が4人以下の個人事業所で、ア又はイを提出できない場合は、給与所得の源泉徴収票の写し、給与台帳等の写し及び出勤簿の写し。なお、新規採用等により源泉徴収票がない場合は、労働基準法施行規則第5条第3項に規定する書面の写し (労働契約における賃金に関する事項が明らかになる書面。ただし、賃金の支払方法が月給制であるものに限る。)

11の欄 基準日：令和2年11月1日～令和4年10月31日

過去2年間 (令和2年11月1日～令和4年10月31日) において、国、県、市町、公益法人、愛媛県建設産業団体連合会及び同連合会会員団体が主催する地域貢献活動へ参加した場合に、その活動状況について記入してください。※該当ない場合は空欄としてください。

なお、愛媛県公共土木施設愛護事業、いわゆる「愛リバー・サポーター制度」、「愛ロード・サポーター制度」及び「愛ビーチ・サポーター制度」については、自社がサポーターとして参加する場合のほかサポーターの構成員等としての参画する場合も含め、すべての活動参加実績について評価します。

また、公益法人制度改革によって、一般社団法人若しくは一般財団法人へ移行した法人については、当該法人が公益目的支出計画の実施期間中に主催する活動は評価対象とします。

(例) 河川や道路等の清掃活動、環境保全活動、交通安全推進運動への協力等

※学生の現場実習 (インターンシップ) の受入等の若年者入職促進の取組については

13の欄に記載してください。

※災害協定に基づく訓練パトロールは評価の対象とはなりません。

■添付書類

該当する場合は、実施機関 (主催者) が証明する「添付様式第1号 地域貢献活動の実績調書」を添付してください。(事業者単独による公共土木施設愛

護事業については、当該事業者が実績調書を作成のこと。)

※なお、必要事項が証明されている既存の書類が存する場合は、当該書類により代用することができます。

12の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

申請日において、本県と非常事態に関する協定（下記の表に掲げるものに限る。）を締結している団体に加入（正会員（協定コード「08」、「10」は第1種及び第2種会員）に限る。）している場合に、当該協定の締結の有無について、該当するものに☑を入れてください。「有」の場合、下記協定コードを記入してください。

なお、複数の協定を締結している場合は、いずれか1つを入力してください。

協定コード	協定の名称（締結先）
01	災害時における建築物の汚泥洗浄等応急対策の支援協力に関する協定 （（一社）日本塗装工業会愛媛県支部）
02	大規模災害時における応急対策業務に関する協定 （（一社）愛媛県建設業協会）
03	大規模災害時における応急対策業務に関する協定 （愛媛県建設産業団体連合会 [※] ） <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>※協定の対象団体に加入している場合に限る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）愛媛県測量設計業協会 ・四国地質調査業協会愛媛支部 ・（一社）愛媛県電設業協会 ・（一社）日本造園建設業協会愛媛県支部 ・（一社）全国道路標識・標示業協会四国支部愛媛県協会 ・（一社）全国特定法面保護協会四国地方支部 ・愛媛県法面工事業協同組合 </div>
04	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定 （（一社）日本埋立浚渫協会四国支部、四国港湾空港建設協会連合会、 （一社）日本海上起重技術協会四国支部、全国浚渫業協会関西支部、 （一社）日本潜水協会、（一社）海洋調査協会、 （一社）港湾技術コンサルタント協会）
05	大規模災害発生時の道路啓開に関する協定 （（一社）愛媛県建設業協会）
06	大規模災害時における公共建築物の空調衛生設備の応急対策業務に関する協定 （（一社）愛媛県空調衛生設備業協会）
07	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定 （（一社）プレハブ建築協会）
08	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定 （（一社）全国木造建設事業協会）
09	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定 （（一社）日本木造住宅産業協会）
10	災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定 （（一社）愛媛県中小建築業協会）
11	災害等発生時における工業用水道施設の応急復旧業務に関する協定 （愛媛県管工事協同組合連合会）

13の欄 基準日：令和2年11月1日～令和4年10月31日

過去2年間（令和2年11月1日～令和4年10月31日）において、学生等（大学生、短期大学生、高等専門学校生及び高校生）の現場実習（インターンシップ）の受入、出前講座の実施等の若年者入職促進の取組を行った場合に、その活動状況について記入してください。

※該当ない場合は空欄としてください。

■添付書類

該当する場合は、「添付様式第2号 インターンシップ事業、出前講座等の実績調書」を添付してください。

※学校等の証明を得てください。ただし、愛媛県建設業協会が実施した「愛媛県建設労働者人材確保等支援事業」としてインターンシップ生の受入を行った場合には同協会を証明者としてください。

※なお、必要事項が証明されている既存の書類が存する場合は、当該書類により代用することができます。

14の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

(1) 申請日における社会保険等（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入状況について、該当するものに☑を入れてください。

申請を行うためには、全て「加入」又は「適用除外」になっていることが必要です。

■添付書類

添付する総合評定値通知書において、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況が全て「有」又は「除外」になっている場合は社会保険等の加入状況に関する添付書類は不要。

添付する総合評定値通知書において、雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「無」となっているが、その後、当該社会保険等に加入又は適用除外となった場合は、建設業許可及び経営事項審査における添付書類に準じ、当該事実を証する書類を添付してください。

(雇用保険)

- ・雇用保険料納入証明書
- ・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び保険料領収済通知

(健康保険)

- ・社会保険料納入証明書
- ・保険料納付領収証書

※健康保険の被保険者の適用除外の承認を受けて、全国建設工事業国民健康保険組合や全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入している場合は、国保組合の加入証明書、健康保険の適用除外承認書など加入を証明する書類を添付してください。

(厚生年金保険)

- ・社会保険料納入証明書
- ・保険料納付領収証書

(2) 「就業規則への育児休業制度及び介護休業制度の規定」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」第2条に定義する育児休業制度及び介護休業制度を就業規則に規定し、労働基準監督署に届出を行っているものをいいます。

■添付書類

該当する場合は、就業規則の写し（労働基準監督署の受付印が押印されているもの）を添付してください。

- (3) 「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定」とは、同法に基づく当該行動計画を策定し、愛媛労働局に届出を行っているものをいいます。

■添付書類

該当する場合は、一般事業主行動計画の写し及び愛媛労働局に提出した一般事業主行動計画策定届の写し（愛媛労働局の受付印が押印されているもの）を添付してください。なお、(2)において育児休業制度及び介護休業制度を就業規則で規定していない場合については、当該書類の添付は不要です。

15の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

建設業労働災害防止協会加入の有無について該当するものに☑を入れてください。「有」の場合、加入年月を記入してください。

■添付書類

建設業労働災害防止協会愛媛支部長が発行する証明書の写し（証明年月日が申請日から3か月以内のもの）を添付してください。

16の欄 基準日：入札参加資格審査申請日の属する月の初日

次の要件をすべて満たす第三者賠償責任補償保険への加入の有無について該当するものに☑を入れてください。「有」の場合、保険期間及びてん補限度額を記入してください。

- ① 工事中及び工事引渡し後に発生した不測の事故で第三者の身体又は財物に損害を与えたことにより、法律上の賠償責任を負担することになった場合に補償する保険（工事中・工事引渡し後の対人・対物事故を対象とし、下請負人に起因する損害を補償の対象に含むものであること。）
- ② 保険期間が1年以上の包括契約（入札参加資格申請を行う全業種について保険期間中のすべての工事を保険対象とするもの）であること。
- ③ 申請日の属する月の初日が保険期間に含まれているものであること。

■添付書類

「添付様式第6号 第三者賠償責任補償保険加入チェックリスト」を添付してください。

※各要件を満たしていることを確認できる資料（当該保険の加入証明書（保険期間、てん補限度額の記載されたもの）、保険証書の写し、約款の写しなどに、内容を確認できる箇所に下線等を引いたうえ、添付してください。

17の欄 基準日：平成31年4月1日から令和4年10月31日

平成31年4月1日から令和4年10月31日までの間において、愛媛県公安委員会から委託を受けて、(公財)愛媛県暴力追放推進センターが実施する不当要求防止責任者講習（「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第14条第2項に基づく講習）を受講した者が、受講時から申請日現在まで引き続き在籍している場合、記入してください。

■添付書類

該当する場合は、不当要求防止責任者講習受講修了書の写しを添付してください。

18の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

法務省保護観察所への協力雇用主としての登録の有無について、該当するものに☑を入れてください。「有」の場合、登録年月を記入してください。

■添付書類

該当する場合は、保護観察所が発行する証明書を添付してください。

19の欄 基準日：令和4年10月31日

えひめジョブチャレンジU-15事業の受入登録事業所等の登録の有無について、該当するものに☑を入れてください。「有」の場合、登録年月を記入してください。（令和4年10月31日までに登録されたものが対象となります。）

※えひめジョブチャレンジU-15事業：中学生を対象とした原則5日間連続で行う職場体験学習。

※県HP：<https://ehime-jcu15.com/>

20の欄 基準日：直近の経営事項審査基準日

添付する経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日において、自ら所有又は審査基準日から1年7月以上の使用期間が定められたリース契約を行っている次に掲げる建設機械の台数を記入してください。（対象となる建設機械について、合計が20台を超える場合も含め、全ての台数を記入してください。）

A-① 建設機械抵当法施行令別表に規定する機械のうち経営事項審査で評価される機械「ショベル系掘削機」、「ブルドーザー」、「トラクタショベル」、「モーターグレーダー」

（添付する経営事項審査の総合評定値通知書に台数が記載されているもの）

A-② 建設機械抵当法施行令別表に規定する建設機械のうち「A-①」以外のもの

B 建設業の用に供する船舶（独航機能を有するものも含む。）

■添付書類

〔機械の保有状況とリース契約の機械に係る申出書〕

記載した建設機械の保有状況等について、台数の合計が20台になるまで「添付様式第3号 建設機械保有状況一覧表（入札参加資格審査申請用）」に記載し添付してください。

また、記載した機械のうちリース期間が審査基準日から1年7月以上の使用期間に満たない建設機械については「添付様式第4号 建設機械のリース契約に関する申出書（入札参加資格審査申請用）」を添付してください。

添付様式第3号の記入にあたっては、まず、A-①を記入し、続けてA-②及びBを合計台数が20台になるまで記入してください。（A-①については、「経審結果通知書掲載の有無」欄の「有」を○で囲んでください。）

「名称」欄には、建設機械抵当法施行令別表の「名称」のうち、該当するもの（船舶の場合は一般的な名称）を記入してください。

〔機械の保有状況等に係る確認書類〕

A-①

添付書類は不要

A-②及びB

保有状況等を証明する書面として、固定（減価償却）資産台帳の写しに加え、次の書面を添付してください。

〔建設機械（購入の場合）〕

売買契約書、譲渡証明書、販売証明書、車検証、特定自主検査記録表、登記簿謄本（登記事項証明書）、建設機械打刻検認証明書等のいずれかの写し

〔建設機械（リースの場合）〕

リース契約書等の写し

〔船舶〕

売買契約書、譲渡証明書、販売証明書、船舶検査証、登記簿謄本（登記事項証明書）、建設機械打刻検認証明書のいずれかの写し

※なお、リースアップ後の機械等で財務諸表への計上がないもの、規格や能力が不明なものなどについては、追加資料（カタログや仕様書、写真等を含む。）を求める場合があります。また、法定の検査を受けていないなど稼働させることが違法な機械については評価対象とはなりません。

21の欄 基準日：令和4年6月1日

- (1) 「(1) 障害者雇用義務の有無」欄は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条第1項の規定により障害者を雇用する義務の有無について、該当するものに☑を入れてください。
「有」の場合、令和4年6月1日現在の状況を記入してください。
常用雇用労働者数が概ね43.5名以上の場合に法定雇用義務があり（短時間労働者がいる場合や業種により異なる）、毎年6月1日時点の雇用状況を「障害者雇用状況報告書」により公共職業安定所（ハローワーク）に報告する必要があります。法定雇用義務の有無について不明な場合は、公共職業安定所（ハローワーク）にご確認ください。
- (2) 「(2) 障害者法定雇用義務がある者の法定雇用義務達成状況」欄は、「(1) 障害者雇用義務の有無」欄で「有」を選択した者のみ記入してください。
法定雇用義務達成の達成とは、公共職業安定所（ハローワーク）に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和4年6月1日現在）において、「B 雇用の状況」の「⑭ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」欄が0人である場合です。
- (3) 「(3) 障害者の雇用の有無」欄は、「(1) 障害者雇用義務の有無」欄で「無」を選択した者のみ記入してください。
- (4) 「(4) 雇用障害者情報」の欄は、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号、障害等級又は障害区分を記入してください。（氏名の記入の必要はありません。複数の手帳を所持している場合にはいずれか一つの手帳について記入してください。）

■添付書類

- ア 記入した雇用障害者に係る身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し
- イ 法定雇用義務を有する者については、公共職業安定所（ハローワーク）に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和4年6月1日現在）の写し（電子申請については申請画面の印刷）

22の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

愛媛県に建設工事入札参加資格審査申請書を提出又は提出を予定している系列の企業（親・子会社）の有無について、該当するものに☑を入れてください。「有」の場合、(1)又は(2)に記入し、申請者の役員のうち、(1)又は(2)に記入した企業の役員を兼任している場合は(3)に記入してください。

なお、ここで記入する系列企業（親子会社）とは、議決権のうち40%以上を親会社の計算（他人名義も含む。）において所有しているものをいいます。

23の欄 基準日：直近の経営事項審査基準日

（※「年齢」、「経験年数」及び「建設マスター」は入札参加資格審査申請時）

添付する経営事項審査の総合評定値通知書に計上されている

- ・建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者
- ・建設業法施行令第28条に該当する者（監理技術者補佐）
- ・建設業法施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能者講習を修了した者（基幹技能者）

について記入してください。

- (1) 「年齢」欄は、申請日時点の満年齢を記入してください。
- (2) 「経験年数」欄は、現所属の在職期間だけではなく、技術者としての総経験年数を記入してください。
- (3) 「最終学校・学科名（卒業年月日）」欄は、建設業法第7条第2号イに該当する者のみ記入し、他の者については記入不要です。
- (4) 「有資格区分コード」欄及び「講習受講」欄については、経営事項審査の技術職員名簿（建設業法施行規則別紙様式第25号の14別紙2）に使用するコード（有資格区分コードは、建設業法施行規則別表（4）及び別表（5）に該当するもの。なお、能力評価基準によるレベル3技能者は「703」、レベル4技能者は「704」。「講習受講」欄は、建設業法第15条第2号イに該当する者が、同法第27条の18第1項の規定により監理技術者資格者証の交付を受けている場合であって、同法第26条の4から第26条の6までの規定により国土交通大臣の登録を受けた講習を受講した場合は「1」、その他の場合は「2」）を記入してください。

※附則第4条該当のコードは使用しないでください。（例：「11A」）

- (5) 有資格区分コード「001」、「002」、「003」、「004」、「005」、「064」、「073」、「074」又は「099」の記入がある実務経験者、監理技術者補佐、基幹技能者及びレベル3（4）技能者については、担当している業種を2つ以内で選び、「業種コード」欄に該当する業種コードを記入してください。なお、業種コードは、技術職員名簿の記載要領中の「業種コード」に該当するものを記入してください。（上記実務経験者、監理技術者補佐、基幹技能者及びレベル3（4）技能者以外の有資格者については、業種コードの記入は不要です。）
- (6) 「解体工事」欄については、令和3年6月30日に技術者要件に関する経過措置が終了していることから、**8の欄**「発注を希望する業種」で「解体」を選択している場合に、申請時点の保有する資格の状況（資格取得年、実務経験、登録解体工事講習の修了など）を確認のうえ、解体工事の技術者となり得る要件を満たす場合は「1」を記入してください。

※以下の場合には、「解体工事」欄は空欄としてください。

- ① 解体工事の入札参加資格審査を申請しない場合
- ② 技術者となり得る要件を満たさない場合
- ③ (5)に記載の有資格区分コードを記載し、かつ「業種コード」欄に「29（解体工事）」以外のコードを記入している場合

- (7) 技術職員の保有する資格の数が4つ以下のときは、次のように記入し、保有する資格の数が5つ以上のときは、次のように記入してください。

氏名	年齢 (生年月日)	雇用年月日	経験年月数	最終学校・学科名 (卒業年月日)	業種 コード	有資格 区分 コード			講習 受講	解体 工事	業種 コード	有資格 区分 コード			講習 受講	解体 工事
						1	2	3				1	2	3		
1 愛媛 太郎	42 (S55.1.1)	H17.4.1	15年10月	愛媛大学工学部 土木工学科 (H17.3.31)		1	1	3	1	1		1	4	1	2	1
					1	0	0	5	2	0	3	0	6	4	2	

氏名	年齢 (生年月日)	雇用年月日	経験年月数	最終学校・学科名 (卒業年月日)	業種 コード	有資格 区分 コード			講習 受講	解体 工事	業種 コード	有資格 区分 コード			講習 受講	解体 工事
						1	2	3				1	2	3		
1 愛媛 太郎	42 (S55.1.1)	H17.4.1	15年10月	愛媛大学工学部 土木工学科 (H17.3.31)		1	1	3	1	1		1	4	1	2	1
					1	0	0	5	2	0	3	0	6	4	2	
2			年 月			1	7	3	2			1	5	0	2	

※技術職員の保有する資格について、もれなく記入してください。

- (8) 「マスター該当(担当業種)」欄は、入札参加資格審査申請時の優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者(建設マスター)について、担当業種を記入してください。
- (9) 「若年」及び「女性」欄は、当該技術職員が、若年者(申請日時点において満35歳未満の者)又は女性に該当し、かつ申請日時点に在職している場合に、「○」を記入してください。(代表者、役員、出向者及び派遣労働者を除く。)
- (10) 「建設機械資格」欄は、当該技術者職員が、労働安全衛生法に基づく建設機械の運転業務資格保有者(26の欄に該当)に該当し、かつ申請日時点に在職している場合に、「○」を記入してください。(代表者、常勤の役員を含む。非常勤役員、出向者及び派遣労働者を除く。)
- (11) 「防災士等」欄は、当該技術者職員が、防災士、地震被災建築物応急危険度判定士又は被災宅地危険度判定士の資格を保有し(27の欄に該当)、かつ申請日時点に在職している場合に、「○」を記入してください。(代表者、常勤の役員、事務職員を含む。非常勤役員、出向者及び派遣労働者を除く。)

■添付書類

記入した技術職員について、次により資格を証明する書類を添付してください。

[資格]

- ア 資格に係る合格証明書、免許証等、監理技術者資格者証の写し、実務経験を証明する書類(履歴書等)
- イ 優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者(建設マスター)表彰状の写し
- ウ (監理技術者補佐の場合)ア及び建設工事の種類に応じて定められた検定種目にかかる1級の第一次検定の合格を証明する書面の写し
- エ ((6)に該当する場合)資格の状況(資格取得年、実務経験、登録解体工事講習の修了など)を証明する書類の写し

24の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

申請日における満35歳未満の技術関係職員について記入してください。申請者に直接雇用されている常勤職員(申請日以前に3カ月以上の雇用関係にある者に限る。)のみを記載し、代表者、役員、出向者、派遣労働者、パート及びアルバイト等を記載することはできません。

※該当ない場合は空欄としてください。

なお、23の欄に記載されている者については、記入不要です。23の欄の「若年」欄に「○」が付されている人数と本欄に記載される人数の合計が10人になるまで記入してください。

- (1) 「年齢」欄は、申請日時点の満年齢を記入してください。
- (2) 「職種」欄は、鉄筋工、左官、溶接工等、従事している職種を記入してください。

■添付書類

記入した技術関係職員のうち、10の欄で在籍状況を証明する書類を添付していない者（審査基準日後に雇用された者等）については、次により証明書類を添付してください。

〔在籍状況を証明する書類〕

- ア 健康保険被保険者証の写し（被保険者等記号・番号等はマスキングをしてください）、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、市町から通知される住民税特別徴収税額決定通知書の写しのいずれか
- イ 社会保険に加入しておらずアを提出できないが雇用保険に加入している場合は、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- ウ 従業員が4人以下の個人事業所で、ア又はイを提出できない場合は、給与所得の源泉徴収票の写し、給与台帳等の写し及び出勤簿の写し。なお、新規採用等により源泉徴収票がない場合は、労働基準法施行規則第5条第3項に規定する書面の写し（労働契約における賃金に関する事項が明らかになる書面。ただし、賃金の支払方法が月給制であるものに限る。）

〔資格等〕

記入した技術関係職員について、技術職であることを証明する書類として次のいずれかを添付してください。

- ア 別表に掲げる労働安全衛生法関係資格に係る免許証又は技能講習修了証の写し
- イ 建設業退職金共済手帳の写し（共済証紙が貼付されているもの）
- ウ 労働基準法第107条（労働基準法施行規則第53条）の規定に基づく労働者名簿の写し
- エ 個別の請負工事において作成される作業員名簿の写し（直近1年以内に作成されたもの）
- オ 出勤簿（出面表）及び賃金台帳の写し（直近3カ月分）
- カ 主任技術者・監理技術者となり得る資格に係る合格証明書、免許証等、監理技術者資格者証の写し（実務経験の場合は、履歴書等）
- キ 建設キャリアアップカードの写し

25の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

申請日における女性の技術関係職員について記入してください。申請者に直接雇用されている常勤職員（申請日以前に3カ月以上の雇用関係にある者に限る。）のみを記載し、代表者、役員、出向者、派遣労働者、パート及びアルバイト等を記載することはできません。

※該当ない場合は空欄としてください。

なお、23の欄に記載されている者については、記入不要です。23の欄の「女性」欄に「○」が付されている人数と本欄に記載される人数の合計が5人になるまで記入してください。

- (1) 「年齢」欄は、申請日時点の満年齢を記入してください。
- (2) 「職種」欄は、鉄筋工、左官、溶接工等、従事している職種を記入してください。

■添付書類

上記「24の欄」に記載されている添付書類と同様です。

26の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

申請日における、労働安全衛生法に基づく運転業務資格保有者について記入してください。
(下記の■添付書類〔資格等〕に掲げるア～キに該当する資格を有する者に限る)

※該当ない場合は空欄としてください。

申請者に直接雇用されている常勤職員（申請日以前に3カ月以上の雇用関係等にある者に限る。）、代表者及び常勤の役員が対象であり、非常勤役員、出向者、派遣労働者、パート及びアルバイト等は対象外です。

なお、23の欄に記載されている者についても、改めて全員、合計11人になるまで記入してください。

- (1) 「年齢」欄は、申請日時点の満年齢を記入してください。
- (2) 「資格の種類」欄は、運転技能講習や、免許の種類等を記入してください。

■添付書類

〔在籍状況を証明する書類〕

上記「24の欄」に記載されている添付書類と同様です。

〔資格等〕

記入した資格保有者について、資格を有することを証明する書類として次のいずれかを添付してください。

- ア 小型車両系建設機械特別教育（整地・運搬・積込・掘削）に係る、特別教育修了証の写し（各実施機関が証明するもので、自己証明は不可。なお、特別教育の種別が明記されていない場合は、小型車両系建設機械（整地・運搬・積込・掘削）特別教育チェックリスト（添付様式第5号）を添付してください。）
- イ 車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積込・掘削）に係る、講習修了証又は修了証明書の写し
- ウ 1級建設機械施工技術検定合格証及び検定科目（試験科目）証明書の写し（1級合格証には試験科目（合格種別）の記載がありませんので、別途国土交通省の発行する、トラクター系建設機械操作施工法又はショベル系建設機械操作施工法を選択したことを証明する書類を添付してください。）
- エ 2級建設機械施工技術検定（第1種、第2種又は第3種）合格証の写し
- オ 移動式クレーン運転士免許の写し
- カ 小型移動式クレーン運転技能講習に係る、講習修了証の写し（平成2年9月以前に小型移動式クレーン特別教育を修了した者については、小型移動式クレーン運転技能特例講習修了証を添付してください。）
- キ 職業能力開発総合大学校の発行する証明書の写し（労働安全衛生規則別表第三令第二十条第十二号の業務のうち令別表第七第一号又は第二号に掲げる建設機械の運転の業務の項第三号又は第四号に該当する者であることの証明書）

27の欄 基準日：入札参加資格審査申請時

申請日における防災士、地震被災建築物応急危険度判定士又は被災宅地危険度判定士の有資格者について記入してください。※該当ない場合は空欄としてください。

申請者に直接雇用されている常勤職員（申請日以前に3カ月以上の雇用関係にある者に限る。技術関係職員に限らず事務職員を含む。）、代表者及び常勤の役員が対象であり、非常勤役員、出向者、派遣労働者、パート及びアルバイト等は対象外です。

なお、23の欄に記載されている者については、記入不要です。23の欄の「防災士等」欄に「○」が付されている人数と本欄に記載される人数の合計が5人になるまで記入してください。

■添付書類

〔在籍状況を証明する書類〕

上記「24の欄」に記載されている添付書類と同様です。

〔資格〕

記入した資格保有者について、資格を有することを証明する書類として次のいずれかを添付してください。

防災士：防災士認証状又は防災士証の写し

地震被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士：登録証の写し

28の欄 基準日：平成30年度～令和4年度（定期受付の提出期限（令和4年12月16日）内）の受賞歴

平成30年度～令和4年度の5年間に次の表彰受賞歴がある場合に、その表彰区分コード、表彰名及び受賞年月日を記入してください。

また、表彰区分コード1から5までの表彰については、表彰対象となった工事の業種及び工事名についても記入してください。

なお、令和4年度の表彰については、定期受付の提出期限内に限り申請書受理後の変更を認めます。

表彰区分コード	表彰名
1	愛媛県優良建設工事知事表彰
2	四国地方整備局優良工事表彰
3	四国地方整備局安全工事表彰
4	四国地方整備局各事務所・管理所優良工事表彰
5	四国地方整備局各事務所・管理所安全工事表彰
6	建設業退職金共済制度普及協力者表彰 （（独）勤労者退職金共済機構理事長表彰）
7	雇用改善優良事業所表彰 （厚生労働大臣、知事又は（一社）愛媛県建設業協会会長表彰）
8	安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・都道府県労働局長表彰
9	障害者雇用優良事業所表彰 （厚生労働大臣、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長、知事表彰）

※表彰区分コード4及び5における「各事務所・管理所」は、松山河川国道事務所、大洲河川国道事務所、肱川緊急治水対策河川事務所、山鳥坂ダム工事事務所、野村ダム管理所、肱川ダム統合管理事務所及び松山港湾・空港整備事業所とします。

■添付書類

該当する場合は、表彰状の写しを添付してください。

29の欄 基準日：令和2年11月1日～令和4年10月31日

令和2年11月1日から令和4年10月31日までに入札参加資格停止措置（愛媛県知事が行った措置に限る。）又は建設業法に基づく監督処分（指示処分、営業停止処分又は許可取消処分（同法第29条第1項第4号の規定に基づく許可取消処分を除く。）をいう。）を受けている場合、その内容を記入してください。

なお、「処分等の内容・期間」及び「処分等の理由」は、できるだけ簡潔に記入してください。

30の欄

金融機関名は支店名まで記入し、普通預金、当座預金のうち該当するものにを入れてください。

使用印鑑届

「使用印」欄は入札・契約等に用いる印を、「実印」欄は、法人の場合は法務局に登録している印鑑を、個人の場合は実印を押印してください。

別表 (24の欄及び25の欄関係)

○労働安全衛生法に基づく免許試験

衛生管理者免許試験	高圧室内作業主任者免許試験
ガス溶接作業主任者免許試験	林業架線作業主任者免許試験
発破技士免許試験	クレーン・デリック運転士免許試験
移動式クレーン運転士免許試験	潜水士免許試験

○労働安全衛生法に基づく技能講習

コンクリート破砕器作業主任者技能講習	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習
ずい道等の掘削等作業主任者技能講習	ずい道等の覆工作業主任者技能講習
型枠支保工の組立て等作業主任者技能講習	足場の組立て等作業主任者技能講習
建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習	鋼橋架設等作業主任者技能講習
コンクリート造の工作物の解体等作業主任者技能講習	コンクリート橋架設等作業主任者技能講習
木造建築物の組立て等作業主任者技能講習	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習
有機溶剤作業主任者技能講習	石綿作業主任者技能講習
酸素欠乏危険作業主任者技能講習	酸素欠乏硫化水素危険作業主任者技能講習
床上操作式クレーン運転技能講習	小型移動式クレーン運転技能講習
ガス溶接技能講習	フォークリフト運転技能講習
ショベルローダー等運転技能講習	車両系建設機械(整地・運搬・積み込み用及び掘削用、解体用、基礎工事用)運転技能講習
不整地運搬車運転技能講習	高所作業車運転技能講習
玉掛け技能講習	

○建設機械抵当法施行令（抜粋）

別表〔第一条・第一三条〕

種類	名称	範囲
1 掘削機械	ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はバイルドライバーのアタッチメントを有するもの
	連続式バケット掘削機	走行装置及び二キロワット以上の掘削用原動機を有するもの
2 基礎工事用機械	くい打ち機及びくい抜き機	やぐら及び原動機を有し、ハンマー、起振機又はくい抜き装置の重量が〇・五トン以上のもの
	グラウトポンプ	原動機及びグラウトポンプ用ミキサーを有するもの
	ペーパードレーンマシン	
	大口径掘削機	スクリュウ式でないもの
	アースオーガー	
	地下連続壁施工用機械	
3 トラクター類	トラクター	自重が三トン以上のもの
	ブルドーザー	
	トラクターショベル	バケット容量が〇・四立方メートル以上のもの
4 運搬機械	スクレーパー	積載容量が三立方メートル以上のもの
	機関車	
	運搬車	積載重量が一五トン以上のもの
5 起重機類	ジブクレーン	つり上げ能力が三トン以上のもの
	タワークレーン	
	デリッククレーン	
	ケーブルクレーン	巻上げ装置、走行装置及び原動機を有し、つり上げ能力が二トン以上のもの
	ウインチ	二キロワット以上の原動機を有するもの
	エレベーター	
6 ボーリング機械	ボーリングマシン	三キロワット以上の原動機を有するもの
	ドリルジャンボ	鑿（さく）岩機を支持するアームが二本以上のもの
	クローラードリル	
7 トンネル機械	たて坑掘進機	
	トンネル掘進機	
	シールド掘進機	
	ずり積み機	
8 整地・締め固め機械	モーターグレーダー	自重が五トン以上のもの
	スタビライザー	
	アグリゲートスプレッダー	
	ロードローラー	自重が八トン以上のもの
	タイヤローラー	
	振動ローラー	自走式のものにあつては自重が八トン以上のもの、被牽（けん）引式のものにあつては自重が二トン以上のもの
9 砕石・選別機械	フィーダー	三キロワット以上の原動機を有するもの
	クラッシャー	ジョークラッシャー、ジャイレクトリーククラッシャー、コーンクラッシャー、ロールクラッシャー、インパクトクラッシャー、ロッドミル又はボールミルで、三キロワット以上の原動機を有するもの
	選別機	トロンメル、バイブレイティングスクリーン又はクラッシュファイヤーで、三キロワット以上の原動機を有するもの
	ウオッシャー	ドラムウオッシャー又はスクリュウウオッシャーで、三キロワット以上の原動機を有するもの
10 コンクリート機械	セメント空気輸送機	フラクソー式輸送機又はキニオンポンプ
	コンクリートプラント	骨材貯蔵びん、計量装置及びミキサーを有するもの
	コンクリートミキサー	混練容量が〇・三五立方メートル以上のもの
	コンクリートポンプ	排送能力が毎時五立方メートル以上のもの
	コンクリートブレーサー	打設能力が毎時一〇立方メートル以上のもの
	アジテーターカー	ゴムタイヤ式でないもの
11 舗装機械	アスファルトフィニッシャー	敷きならし装置、仕上げ装置、走行装置及び原動機を有するもの
	アスファルトプラント	コールドエレベーター、骨材乾燥機、ホットエレベーター、ふるい分け装置、骨材貯蔵びん、アスファルト溶解がま及びミキサーを有するもの
	アスファルトクッカー	
	コンクリートフィニッシャー	振動機及び原動機を有するもの
	コンクリートスプレッダー	原動機を有するもの
	コンクリートペーパー	装軌式のもの
12 船舶	しゅんせつ船	ポンプしゅんせつ船、ディッパーしゅんせつ船又はグラブしゅんせつ船で、独航機能を有しないもの
	砕岩船	独航機能を有しないもの
	起重機船	
	くい打ち船	
	コンクリートミキサー船	
	サンドドレーン船	
	土運船	鋼製で、独航機能を有しないもの
作業台船		
13 その他	空気圧縮機	一四キロワット以上の原動機を有するもの
	サンドポンプ	二九キロワット以上の原動機を有するもの
	発電発電機	発電機容量が一五キロボルトアンペア以上のもの

様式第1号（第3条、第4条、様式第2号関係） 建設工事入札参加資格審査申請書

法人番号（法人の場合）																				許可番号	<input type="checkbox"/> 知事 () 第 <input type="checkbox"/> 大臣 () 第 (該当するものを☑すること。)	号
令和5・6年度 建設工事入札参加資格審査申請書																						
愛媛県知事 中村 時広 様															令和 年 月 日							
住 所																						
(ふりがな) 商号又は名称																						
(ふりがな) 代表者の役職 及び氏名																						
(行政書士)																						
事務所の名称 及び所在地																				(職印)		
氏 名																						
電 話 番 号																						
1 申請要件 (該当するものを☑すること。)																						
<input type="checkbox"/> 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。																						
<input type="checkbox"/> 愛媛県建設工事請負業者選定要領（昭和39年7月愛媛県告示第607号）第3条第1項に掲げる要件を全て満たしている者であること。																						
2 申請事務担当者																						
職氏名						電話						電子メールアドレス										
3 主たる営業所		〒 -				電話		()-()-()				FAX		()-()-()				電子メールアドレス				
4 その他の営業所		〒 -				電話		()-()-()				FAX		()-()-()								
		〒 -				電話		()-()-()				FAX		()-()-()								
5 経営事項審査の審査基準日															年		月		日			
6 資本金額		法人		資本金		千円				個人		自己資本		千円								
				自己資本		千円																
7 愛媛県電子入札用 業者ID(建設工事)																						
8 発注を希望する業種 (○印を記入すること。)																						
土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス							
塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体										
9 許可を受けた建設業の種類 (○印を記入すること。)																						
土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス							
塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体										

10 役職員数					
常勤の役員	従業員				
	技術関係職員		事務職員	計	
	有資格者	その他職員			
人	人	人	人	0人	
11 地域貢献活動の状況					
	活動の概要	主催者	活動期間	活動人数	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
12 本県との非常事態に関する協定の締結状況					
締結の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)		協定コード		
13 インターンシップ、出前講座等の実施状況					
	活動の概要	主催者	活動期間		
1					
2					
14 労働福祉の状況 (該当するものを☑すること。)					
雇用保険加入状況	<input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外	健康保険加入状況	<input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外	厚生年金保険加入状況	<input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外
就業規則における育児休業制度及び介護休業制度の規定状況			<input type="checkbox"/> 規定している <input checked="" type="checkbox"/> 規定していない		
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づく一般事業主行動計画策定状況			<input type="checkbox"/> 策定している <input checked="" type="checkbox"/> 策定していない		
15 建設業労働災害防止協会(建災防)への加入状況					
加入の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)		加入年月	年 月	
16 第三者賠償責任補償保険(年間包括契約に限る。)への加入状況					
加入の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)		填補限度額	身体賠償	万円
保険期間(補償期間)	~			財物賠償	万円
17 不当要求防止責任者講習受講状況					
受講者氏名			受講年月日		

18 協力雇用主への登録状況					
登録の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)			登録年月	年 月
19 えひめジョブチャレンジU-15事業 受入事業所等への登録状況					
登録の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)			登録年月	年 月
20 建設機械の保有状況		台			
21 障害者雇用状況					
(1) 障害者の雇用義務					
義務の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)				
(2) 障害者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況 (上記(1)で「有」を選んだ場合に限り記入すること。)					
達成の状況	<input type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成していない (該当するものを☑すること。)				
(3) 障害者の雇用の有無 (上記(1)で「無」を選んだ場合に限り記入すること。)					
雇用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)				
(4) 雇用障害者情報					
個別状況	身体障害者手帳等の番号			障害等級又は程度	
1					
2					
3					
4					
5					
22 愛媛県に建設工事入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況					
(1) 親会社 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)			(2) 子会社 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)		
商号又は名称	許可番号	住 所	商号又は名称	許可番号	住 所
(3) 役員の兼任 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)					
役職	氏 名	許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職	

23 技術者・技能労働者の略歴

氏名	年齢 (生年月日)	雇用年月日	経験年数 年月	最終学校・学科名 (卒業年月日)	業種コード		有資格区分		解体工事講習受講		監理技術者資格者証番号 (資格者証有効期限)	マスター 該当 (相当業種)	若年	女性	建設 機械 資格	防災 士等
					業種 コード	業種 コード	有 資格 区 分	有 資格 区 分	解 体 工 事 講 習 受 講	解 体 工 事 講 習 受 講						
1	()		年 月	()							第 号 ()					
2	()		年 月	()							第 号 ()					
3	()		年 月	()							第 号 ()					
4	()		年 月	()							第 号 ()					
5	()		年 月	()							第 号 ()					
6	()		年 月	()							第 号 ()					
7	()		年 月	()							第 号 ()					
8	()		年 月	()							第 号 ()					
9	()		年 月	()							第 号 ()					
10	()		年 月	()							第 号 ()					
11	()		年 月	()							第 号 ()					
12	()		年 月	()							第 号 ()					
13	()		年 月	()							第 号 ()					
14	()		年 月	()							第 号 ()					
15	()		年 月	()							第 号 ()					
16	()		年 月	()							第 号 ()					
17	()		年 月	()							第 号 ()					
18	()		年 月	()							第 号 ()					
19	()		年 月	()							第 号 ()					
20	()		年 月	()							第 号 ()					
21	()		年 月	()							第 号 ()					
22	()		年 月	()							第 号 ()					
23	()		年 月	()							第 号 ()					
24	()		年 月	()							第 号 ()					
25	()		年 月	()							第 号 ()					

24 満35歳未満の技術関係職員の雇用状況

	氏名	年齢	生年月日	雇用年月日	職種
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

25 女性の技術関係職員の雇用状況

	氏名	生年月日	雇用年月日	職種
1				
2				
3				
4				
5				

26 建設機械運転業務の有資格者の雇用状況

	氏名	生年月日	雇用年月日	資格の種類
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				

27 防災士等の有資格者の雇用状況

	氏名	生年月日	雇用年月日	資格の種類
1				
2				
3				
4				
5				

28 表彰受賞歴

表彰区分 コード	表彰の種類	受賞年月日	業種	工事名

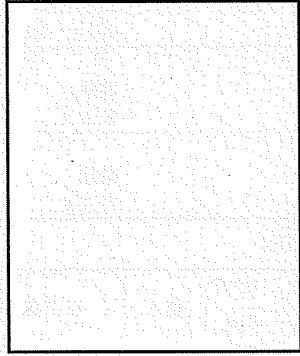
29 監督処分及び入札参加資格停止措置の状況

実施行政庁	処分等の年月日	処分等の内容・期間	処分等の理由

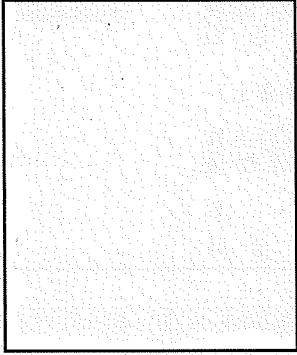
30 主要取引金融機関名（支店名まで記入すること。）（該当するものを☑すること。）

	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座

使用印鑑届



使用印



実印

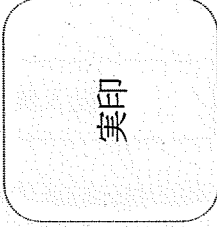
上記の印鑑は、入札、見積り、契約及び契約に基づく行為に使用したいからお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者の役職及び氏名



実印

様式第1号（第3条、第4条、様式第2号関係） 建設工事入札参加資格審査申請書

法人番号（法人の場合）	1	2	3	4	5	6	7	8											許可番号	<input checked="" type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 大臣	(般・特-30) 第 123456 号
(該当するものを☑すること。)																					

令和5・6年度 建設工事入札参加資格審査申請書

愛媛県知事 中村 時広 様 令和 4 年 11 月 15 日

住 所 松山市一番町〇〇丁目〇〇—〇

記入例

(ふりがな) けんちょうけんせつ
商号又は名称 (株)県庁建設

(ふりがな) 代表者の役職 代表取締役 愛媛 太郎
及び氏名 えひめ たらう

(行政書士) (職印)

事務所の名称 及び所在地

氏 名

電 話 番 号

※行や列の追加及び削除はしないでください。
※シート名の変更はしないでください。

1 申請要件 (該当するものを☑すること。)

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。

愛媛県建設工事請負業者選定要領（昭和39年7月愛媛県告示第607号）第3条第1項に掲げる要件を全て満たしている者であること。

2 申請事務担当者

職氏名	愛媛 二郎	電話	###-###-####	電子メールアドレス	###.###.###.jp
-----	-------	----	--------------	-----------	----------------

3 主たる営業所

〒 ###-###	松山市一番町〇〇丁目〇〇—〇	電話	(###)-(###)-(###)
		FAX	(###)-(###)-(###)
		電子メールアドレス	###.###.###.jp

4 その他の営業所

〒 -		電話	()-()-()
		FAX	()-()-()
〒 -		電話	()-()-()
		FAX	()-()-()

5 経営事項審査の審査基準日 令和4年3月31日

6 資本金額	法人	資本金	20,000 千円	個人	自己資本	千円
		自己資本	2,000,000 千円			

7 愛媛県電子入札用 業者ID(建設工事) 3800001234567891

8 発注を希望する業種 (○印を記入すること。)

土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス
○				○				○			○				
塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体			
											○	○			

9 許可を受けた建設業の種類 (○印を記入すること。)

土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス
○				○				○			○				○
塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体			
											○	○			

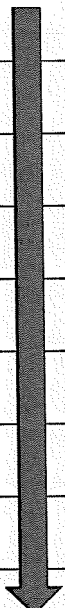
10 役職員数					
常勤の役員	従業員				
	技術関係職員		事務職員	計	
	有資格者	その他職員			
3人	30人	10人	5人	45人	
11 地域貢献活動の状況					
	活動の概要	主催者	活動期間	活動人数	
1	愛リバー・サポーター制度における河川敷清掃	(一社)〇〇協会〇〇支部	R1年11月2日	2	
2	愛ロード・サポーター制度における道路清掃	(一社)〇〇協会〇〇支部	R2年10月1日	2	
3	愛ビーチ・サポーター制度における海岸清掃	(一社)〇〇協会〇〇支部	R4年7月1日	2	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
12 本県との非常事態に関する協定の締結状況					
締結の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを <input checked="" type="checkbox"/> すること。)		協定コード	0 9	
13 インターンシップ、出前講座等の実施状況					
	活動の概要	主催者	活動期間		
1	高校生インターンシップ受入れ	(一社)〇〇協会〇〇支部	令和2年11月2日		
2	高校出前講座	(一社)〇〇協会〇〇支部	令和3年10月9日		
14 労働福祉の状況 (該当するものを <input checked="" type="checkbox"/> すること。)					
雇用保険加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外	健康保険加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外	厚生年金保険加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外
就業規則における育児休業制度及び介護休業制度の規定状況			<input checked="" type="checkbox"/> 規定している <input type="checkbox"/> 規定していない		
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づく一般事業主行動計画策定状況			<input checked="" type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない		
15 建設業労働災害防止協会(建災防)への加入状況					
加入の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを <input checked="" type="checkbox"/> すること。)		加入年月	H17年10月	
16 第三者賠償責任補償保険(年間包括契約に限る。)への加入状況					
加入の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを <input checked="" type="checkbox"/> すること。)		填補限度額	身体賠償	30,000万円
保険期間(補償期間)	令和4年7月1日 ~ 令和5年6月30日			財物賠償	30,000万円
17 不当要求防止責任者講習受講状況					
受講者氏名	〇〇 〇〇		受講年月日	令和1年10月10日	

18 協力雇用主への登録状況					
登録の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)			登録年月	R2 年 9 月
19 えひめジョブチャレンジU-15事業 受入事業所等への登録状況					
登録の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)			登録年月	R3 年 10 月
20 建設機械の保有状況	15 台				
21 障害者雇用状況					
(1) 障害者の雇用義務					
義務の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)				
(2) 障害者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況 (上記(1)で「有」を選んだ場合に限り記入すること。)					
達成の状況	<input type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成していない (該当するものを☑すること。)				
(3) 障害者の雇用の有無 (上記(1)で「無」を選んだ場合に限り記入すること。)					
雇用の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)				
(4) 雇用障害者情報					
個別状況	身体障害者手帳等の番号			障害等級又は程度	
1	第〇〇号			第四級	
2					
3					
4					
5					
22 愛媛県に建設工事入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況					
(1) 親会社 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)			(2) 子会社 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)		
商号又は名称	許可番号	住 所	商号又は名称	許可番号	住 所
(3) 役員の兼任 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (該当するものを☑すること。)					
役職	氏 名	許可番号	兼任先の商号又は名称		兼任先役職
代表取締役	愛媛 太郎	00-123456	〇〇建設(株)		取締役

23 技術者・技能労働者の略歴

氏名	年齢 (生年月日)	雇用年月日	経験年月数	最終学校・学科名 (卒業年月日)	業種コード		有資格区分		講習受講		解任工事		監督技術者資格者証番号 (資格者証有効期限)	マスター 該当 (担当業種)	若年	女性	建設 機械 資格	防災 士等		
					1	2	1	2	1	2	1	2								
1 ○○ ○○	30 (H4.9.1)	H27.4.1	7年7月	()			1	1	3	1	1		第○○○○○号 (R7.6.3)				○	○	○	○
2	()		年月	()			0	5	0	6	4	2	第 号 ()							
3 □□ □□	39 (S58.7.10)	H17.4.1	21年7月	()			0	5	0	6	4	2	第 号 ()						○	○
4 △△ △△	34 (S63.3.3)	H20.4.1	12年7月	()					2	1	4	2	第 号 ()				○	○		○
5	()		年月	()									第 号 ()							
6	()			()									第 号 ()							
7	()		年月	()									第 号 ()							
8	()		年月	()									第 号 ()							
9	()		年月	()									第 号 ()							
10	()		年月	()									第 号 ()							
11	()		年月	()									第 号 ()							
12	()		年月	()									第 号 ()							
13	()		年月	()									第 号 ()							
14	()		年月	()									第 号 ()							
15	()		年月	()									第 号 ()							
16	()		年月	()									第 号 ()							
17	()		年月	()									第 号 ()							
18	()		年月	()									第 号 ()							
19	()		年月	()									第 号 ()							
20	()		年月	()									第 号 ()							
21	()		年月	()									第 号 ()							
22	()		年月	()									第 号 ()							
23	()		年月	()									第 号 ()							
24	()		年月	()									第 号 ()							
25	()		年月	()									第 号 ()							

以下、記入要領に従って記入してください。



24 満35歳未満の技術関係職員の雇用状況

氏名	年齢	生年月日	雇用年月日	職種
◇◇ ◇◇	19	H14.12.10	R3.10.1	型枠工
▽▽ ▽▽	26	H8.7.4	H27.4.1	鉄筋工

25 女性の技術関係職員の雇用状況

氏名	生年月日	雇用年月日	職種
◆◆ ◆◆	S56.3.1	H13.6.1	建設機械オペレーター

26 建設機械運転業務の有資格者の雇用状況

氏名	生年月日	雇用年月日	資格の種類
◆◆ ◆◆	S56.3.1	H13.6.1	小型移動式クレーン運転技能者講習
○▽ ○◆	S50.9.12	H27.3.1	車両系建設機械特別教育

27 防災士等の有資格者の雇用状況

氏名	生年月日	雇用年月日	資格の種類
○▽ ○◆	S50.9.12	H27.3.1	防災士

28 表彰受賞歴				
表彰区分コード	表彰の種類	受賞年月日	業種	工事名
1	愛媛県優良建設工事知事表彰	R1.11.18	土	◆◆線○○○工事
4	四国地方整備局各事務所・管理所優良工事表彰	R2.7.29	土	○○川○○工事
6	建設業退職金共済制度普及協力者表彰	R3.10.29		

29 監督処分及び入札参加資格停止措置の状況

実施行政庁	処分等の年月日	処分等の内容・期間	処分等の理由
愛媛県	R2.12.2	指示処分	建設業法第28条第1項第○号該当
愛媛県	R2.12.2	入札参加資格停止措置 R2.12.2~R3.2.1	○○法違反

30 主要取引金融機関名（支店名まで記入すること。）（該当するものを☑すること。）

○○銀行 ○○支店	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
◆◆銀行 ◆◆支店	<input type="checkbox"/> 普通 <input checked="" type="checkbox"/> 当座
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座

地域貢献活動の実績調書
(災害時における地域貢献活動を除く。)

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動日	
活動人数	
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者 (実施機関) 印	

注 活動日は、正確に記載すること。

<記入例 その1>

添付様式第1号

地域貢献活動の実績調書
(災害時における地域貢献活動を除く。)

商号又は名称	〇〇建設株式会社
活動の概要	除草及び空き缶収集
活動場所	県道〇〇線(〇〇市〇〇町)
活動日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
活動人数	〇人
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者(実施機関) 印	

注 活動日は、正確に記載すること。

<記入例 その2 (活動が複数回ある場合) >

添付様式第1号

地域貢献活動の実績調書
(災害時における地域貢献活動を除く。)

商号又は名称	〇〇建設株式会社			
活動の概要	除草 及び 空き缶収集	〇〇〇	△△△	□□□
活動場所	県道〇〇線 (〇〇市 〇〇町)	〇〇〇	△△△	□□□
活動日	平成〇年 〇月 〇日	平成〇年 〇月 〇日	平成〇年 〇月 〇日	令和〇年 〇月 〇日
活動人数	〇人	〇人	〇人	〇人
その他				
上記内容に相違ないことを証明します。				
年 月 日				
証明者 (実施機関)			印	

注 活動日は、正確に記載すること。

インターンシップ事業、出前講座等の実績調書

商号又は名称	
活動の概要	
活動日	
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者（実施機関） 印	

注 活動日は、正確に記載すること。

<記入例>

添付様式第2号

インターンシップ事業、出前講座等の実績調書

商号又は名称	〇〇建設株式会社
活動の概要	(インターンシップ) 〇〇高等学校の生徒に対して、建設現場等を実際に体験させた。 実施内容：現場見学、安全教育、設計図面の見方 等
活動日	〇年〇月〇日から〇日まで
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者（実施機関） 印	

注 活動日は、正確に記載すること。

建設機械保有状況一覧表(入札参加資格審査申請用)

添付様式第3号

申請者
 所在地
 商号又は名称
 代表者氏名

(審査基準日: 年 月 日)

通番	名称 (建設機械抵当法の名称)	機種	メーカー名	型式・能力	製造・ 車体番号	所有形態	リース形態	所有年月日 リース期間	検査年月日	検査結果通知 書掲載の有無
1						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
2						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
3						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
4						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
5						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
6						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
7						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
8						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
9						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
10						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
11						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
12						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
13						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
14						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
15						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
16						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
17						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
18						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
19						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無
20						所有 リース		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	有・無

《裏面》

【記載要領】

1. 入札参加資格申請書に添付する経営事項審査総合評定値通知書の審査基準日時点について記入すること。
2. 入札参加資格申請書に添付する経営事項審査総合評定値通知書に建設機械台数が計上されている場合は、当該経営事項審査申請時の「建設機械保有台数一覧表」の記載事項を転記のうえ、「経審結果通知書掲載の有無」欄の「有」を○で囲んでください。続けて、転記した機械以外の建設機械抵当法施行令別表に規定する建設機械または建設業の用に供する船舶(独航機能を有するものも含む。)を20台になるまで記載してください。
3. 「所有形態」の欄については、該当するものを○で囲んでください。
4. 「リース形態」の欄については、オペレーターディングリース又はファイナンスリースの別を記入すること。
5. リース期間が当該審査基準日から1年7月以内に終了する建設機械について、リース期間の更新、延長又は買い取りを予定していることを理由として評価を受けようとする場合は、別途、添付様式第4号「建設機械のリース契約に関する申出書」(入札参加資格審査申請用)を提出することが必要です。

建設機械のリース契約に関する申出書（入札参加資格審査申請用）

所在地
許可番号
商号又は名称
代表者氏名

審査基準日 年 月 日

下記の建設機械について、リース期間終了日が入札参加資格申請の対象となる経営事項審査の審査基準日から1年7月以内に終了しますが、これらの建設機械について、リース契約の更新、延長及び建設機械の買い取りを予定していることを申し出ます。

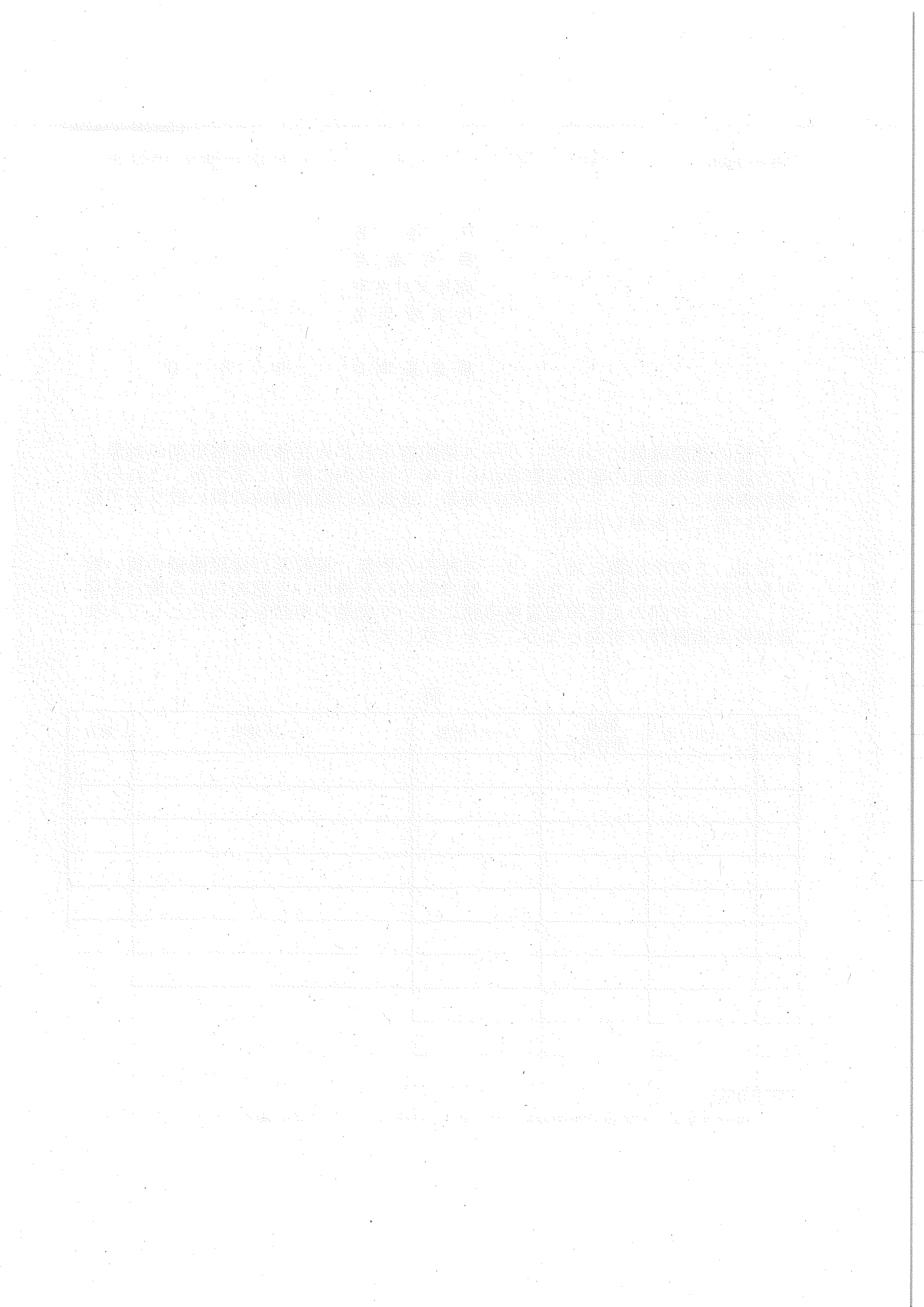
なお、この申出書に対し、リース契約の更新、延長及び建設機械の買い取りを行わなかった場合（ただし、廃車等止むを得ないと認められる場合を除く。）は、今回の入札参加資格申請において虚偽の申請を行ったとして入札資格停止措置等の対象となることを了承します。

記

通番	メーカー名	製造・ 車体番号	リース形態	リース期間	備考

【注意事項】

リース契約の更新、延長及び建設機械の買い取りの状況について、後日確認することがあります。



小型車両系建設機械（整地・運搬・積込・掘削）
特別教育チェックリスト有資格者
氏 名

労働安全衛生法に基づく運転業務資格について、小型車両系建設機械（整地・運搬・積込・掘削）に係る特別教育を修了しましたので、確認資料を添付のうえ提出します。

記

要件	チェック内容	確認欄
要件①	特別教育の実施機関が証明するもので、自己（入札参加資格審査申請を行うもの）による証明でないこと。	
要件②	労働安全衛生規則第36条第9号に掲げる業務のうち、労働安全衛生法施行令別表第7第1号又は第2号に掲げる機械の運転の業務に係る特別教育を修了していること。 （安全衛生特別教育規定第11条に規定する特別教育を修了していること。）	

※各要件を満たしていることが確認できる修了証等の資料を添付したことを確認のうえ、確認欄に○を付してください。

上記内容に相違ないことを証明します。

年 月 日

申請者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

【参考】

○ 労働安全衛生規則

(特別教育を必要とする業務)

第三十六条 法第五十九条第三項の厚生労働省令で定める危険又は有害な業務は、次のとおりとする。

九 機体重量が三トン未満の令別表第七第一号、第二号、第三号又は第六号に掲げる機械で、動力を用い、かつ、不特定の場所に自走できるものの運転（道路上を走行させる運転を除く。）の業務

○ 労働安全衛生法施行令

別表第七

一 整地・運搬・積込み用機械

- 1 ブル・ドーザー
- 2 モーター・グレーダー
- 3 トラクター・シヨベル
- 4 ずり積機
- 5 スクレーパー
- 6 スクレーブ・ドーザー
- 7 1から6までに掲げる機械に類するものとして厚生労働省令で定める機械

二 掘削用機械

- 1 パワー・シヨベル
- 2 ドラグ・シヨベル
- 3 ドラグライン
- 4 クラムシエル
- 5 バケツト掘削機
- 6 トレンチャー
- 7 1から6までに掲げる機械に類するものとして厚生労働省令で定める機械

○ 安全衛生特別教育規程

(小型車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）の運転の業務に係る特別教育)

第十一条 安衛則第三十六条第九号に掲げる業務のうち令別表第七第一号又は第二号に掲げる機械の運転の業務に係る特別教育は、学科教育及び実技教育により行うものとする。

第三者賠償責任補償保険加入チェックリスト

商号又は名称	
--------	--

保険会社と当社の間で締結した保険契約については、次の要件を満たしていることを下記のとおり確認しましたので、確認資料を添付のうえ提出します。

【要件】

- ① 工事中及び工事引渡し後に発生した不測の事故で第三者の身体又は財物に損害を与えたことにより、法律上の賠償責任を負担することになった場合に補償する保険（工事中・工事引渡し後の対人・対物事故を対象とし、下請負人に起因する損害を補償の対象に含むもの）であること。
- ② 保険期間が1年以上の包括契約（入札参加資格申請を行う全業種について保険期間中のすべての工事を保険対象とするもの）であること。
- ③ 申請日の属する月の初日が保険期間に含まれるものであること。

記

要件	チェック内容	確認欄
要件①	工事中に第三者の身体又は財物に損害を与えたことにより、法律上の賠償責任を負担することになった場合に補償する保険である。	
	工事引き渡し後の事故についても対象とした保険である。	
	下請負人に起因する損害を補償の対象に含んでいる。	
要件②	保険期間が1年以上の包括契約である。	
	入札参加資格申請を行う全業種について保険期間中のすべての工事を保険対象とするものである。	
要件③	申請日の属する月の初日が保険期間に含まれるものである。	

※各要件を満たしていることが確認できる資料を添付したことを確認のうえ、確認欄に○を付してください。

令和5・6年度愛媛県建設工事等入札参加資格審査申請書
(測量・建設コンサルタント等) 記入要領

申請書は、エクセルの行・列の追加削除を行わないでください。文字が印刷に収まらない場合にはセルの幅を広げて使用してください。

1 申請書表紙

- (1) 「受付番号」欄は、記入しないでください。
- (2) 「法人番号」欄は、法人の場合、13桁の法人番号(※)を記入してください。個人の場合は記入の必要はありません。
(※) 行政手続における特定の個人の識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号。
- (3) 申請事務担当者欄には、申請書の内容に係る問い合わせに対応できるご担当者をご記入ください。
(行政書士による代理申請の場合も申請者の事務担当者を記入してください。)
- (4) 「申請要件確認」欄は該当するものに☑を入れてください。申請を行うためには、チェックが入っていることが必要です。

(参考)

○地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)(抜粋)

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

○建設工事関連業務に係る競争入札等の参加者の資格及び資格審査に関する要領(抜粋)

(競争入札等への参加)

第2条 県が発注する建設工事関連業務の競争入札等に参加しようとする者は、次に掲げる項目について、知事の審査を受け、適格と認められた者でなければならない。

- (1) 知事の審査を申請する日(以下「審査基準日」という。)の直前2年間に行った決算による年間平均実績高
- (2) 審査基準日の直前に行った決算における自己資本の額

- (3) 審査基準日における別表に定める業種区分ごとの有資格者の数
- 2 前項の規定による審査（以下「資格審査」という。）は、次に掲げる要件の全てを満たす者でなければ、受けることができない。
- (1) 営業に必要な許可、認可等を得ていること。
 - (2) 審査基準日前2年間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されていないこと。
 - (3) 所得税又は法人税並びに特別法人事業税（本県分に限る。以下同じ。）及び地方法人特別税（本県分に限る。以下同じ。）並びに消費税（これらのうち国税通則法（昭和37年法律第66号）第46条第1項若しくは第2項の規定による納税の猶予又は地方税法（昭和25年法律第226号）第15条第1項の規定による徴収の猶予（以下「納税の猶予等」という。）を受けたものを除く。）について未納がないこと。
 - (4) 県税全税目（納税の猶予等を受けたものを除く。）について未納がないこと。

2 申請書様式その1

- (1) 申請日現在で記入してください。
- (2) 商号又は名称欄のふりがなは、漢字以外の表記部分（アルファベット、カタカナ、ひらがな等）についても、「ひらがな」で記入してください。※法人種別（株式会社等）は、ふりがな不要。
（例：「EHIME設計株式会社」→「えひめせっけい」）
- (3) 様式右上の「業種区分」欄は、愛媛県から業務の発注を希望する業種区分に○印を付けてください。
- (4) 「愛媛県電子入札用業者ID」欄は、愛媛県から取得しているID番号（16桁）を記入してください。取得していない場合は、「取得前」と記入してください。
本県では、原則として、建設工事の入札を電子入札により実施しており、電子入札用業者ID番号を取得し、電子入札システムへの利用者登録を行わなければ、入札に参加することができません。なお、今回、初めて本県に参加資格申請をされる場合は、参加資格を取得した後（令和5年4月1日以降）、電子入札に係る利用者登録申請を行い、ID番号を取得していただくこととなります。
- (5) 「総職員数」欄は、申請時点における職員数（パート、アルバイト等を除く常勤の職員数）を記入してください。
- (6) 「技術職員数」欄は、総職員数のうち、技術系の業務に従事している者の数を記入し、そのうち建設コンサルタント業務に従事する技術士の実数を「（うち技術士数）」欄に記入してください。
- (7) 「希望業務」欄は、愛媛県から業務の発注を希望する業務の欄に○印を付けてください。
また、「その他」欄に○印を付けた場合は、『希望業務「その他」の内容』欄に、その業務内容を具体的に記入してください。
- (8) 「登録部門」欄は、次のとおり登録している場合、該当欄に○印を付けてください。

○測量	：測量法第55条第1項
○建築関係建設コンサルタント業務	：建築士法第23条第1項
○土木関係建設コンサルタント業務	：建設コンサルタント登録規程第2条第1項
○地質調査業務	：地質調査業者登録規程第2条第1項
○補償関係コンサルタント業務	：補償コンサルタント登録規程第2条第1項
- (9) 「登録部門」欄に○印を付けた場合、それぞれの登録事業ごとに登録番号と登録年月日を記入してください。
- (10) 「有資格者等職員数」欄は、該当する資格の欄にそれぞれ有資格者の人数を記入してください。また、1人が複数の資格を有している場合にもそれぞれ該当する欄に記入してください。
なお、技術士については、一つの登録部門で同一人が当該建設部門と総合技術管理部門の両方の資格を有している場合は当該登録部門について実数の1人として数え、「総合技術管理部門（建設一般）」のように、複数の登録部門に充てることができる技術士については主な従事部門1つのみにカウントしてください。

- (11) 「入札・契約等に係る権限を委任する支店・営業所等」欄は、委任状を提出し、入札・契約等にかかる権限を委任する営業所等について記入してください（県外業者に限ります。県内業者は記入することは出来ません。）。

3 申請書様式その2

- (1) 「愛媛県に測量・建設コンサルタント等に係る入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況」欄は、該当する系列の企業（親・子会社）の有無について、該当するものに☑を入れてください。「有」の場合、(1)又は(2)に記入し、申請者の役員のうち、(1)又は(2)に記入した企業の役員を兼任している場合は(3)に記入してください。
なお、ここで記入する系列企業（親子会社）とは、議決権のうち40%以上を親会社の計算（他人名義も含む）において所有している場合をいいます。

4 測量等実績調書

当該様式下欄の記載要領に基づき、直前2年間の主な業務について記載してください。

5 技術者経歴書

当該様式下欄の記載要領に基づき、作成してください。

なお、申請者が建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務を希望し、かつ登録業者であるときは、各登録規程による現況報告書の写しの提出があれば、当該業種に係る「技術者経歴書」の提出を省略することができます。

6 使用印鑑届

「使用印」欄は入札・契約等に用いる印を、「実印」欄は、法人の場合は法務局に登録している印鑑を、個人の場合は実印を押印してください。

※受付番号

令和5・6年度 建設工事関連業務入札参加資格審査申請書
(測量・建設コンサルタント等)

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

住 所

商号又は名称

代表者の役職及び氏名

法人番号
(法人の場合)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(行政書士)

事務所の名称
及び所在地

氏 名

(職印)

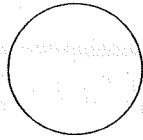
電 話 番 号

申請事務担当者	所属/職名		氏名	
	電話番号			
	電子メールアドレス			

【申請要件確認欄】

- 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当しない者であること。
- 建設工事関連業務に係る競争入札等参加者の資格及び資格審査に関する要領第2条第2項に掲げる要件を全て満たしている者であること。

※ 受付番号は記入しないこと



一商号名称の頭文字(ひらがな)

業 種 区 分			測 量																																																																																				
			建築関係建設コンサルタント業務																																																																																				
			土木関係建設コンサルタント業務																																																																																				
			地質調査業務																																																																																				
			補償関係コンサルタント業務																																																																																				
		そ の 他																																																																																					
愛媛県電子入札用業者ID											(ふりがな)											代表者の役職及び氏名																																																																	
(ふりがな) 商号又は名称											(ふりがな) 本店所在地											法人番号 (法人の場合)											電話番号 (FAX番号)											-											-											-											-										
総職員数											技術職員数											(うち技術士数)											その他の職員数																																																						
業 務 内 容	測 量		建築関係建設コンサルタント業務						土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務										補償関係コンサルタント業務				そ の 他																																																																
	測 量 一 般	地 図 測 量 整 理	航 空 測 量 一 般	建 築 意 匠 造 房	暖 冷 房 衛 生 積 算	電 気 設 備 積 算	機 械 設 備 積 算	電 気 設 備 積 算	河川・砂防及び海岸・海浜	港 湾 及 び 空 港	電 力 土 木 道 路	上 水 道 及 び 工 業 用 水 道	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	水 産 土 木	廃 棄 物	造 園	都 市 計 画 及 び 地 方 計 画	土 質 及 び 基 礎	鋼 構 造 及 び コ ン ク リ ー ト	ト ン ネル		施 工 計 画、施 工 設 備 及 び 積 算	施 工 計 画、施 工 設 備 及 び 積 算	環 境	機 械 電 子	地 質 調 査 業 務	土 地 調 査	土 地 評 価	土 地 調 査 業 務	機 械 工 作 物	営 業 補 償・特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 勘 査	補 償 勘 査 連 続	補 償 勘 査	補 償 勘 査																																																	
																																							希望業務	登録部門																																															
	希望業務「その他」の内容																																																																																						
	登録事業名		登録番号		登録年月日		登録事業名		登録番号		登録年月日		登録事業名		登録番号		登録年月日																																																																						
	測量業者						建築士事務所						建設コンサルタント																																																																										
	地質調査業者						補償コンサルタント						不動産鑑定業者																																																																										
	土地家屋調査士						司法書士						計量証明事業者																																																																										
	直前2箇年の年間平均実績高	測 量								千円				資本金(千円)																																																																									
		建築関係建設コンサルタント業務								千円				自己資本金(千円)																																																																									
		土木関係建設コンサルタント業務								千円				営業年数(年)																																																																									
		地質調査業務								千円																																																																													
		補償関係コンサルタント業務								千円																																																																													
	その他								千円																																																																														
	計								千円																																																																														
	有 資 格 者 等 職 員 数	測量士		測量士補		環境計量士		一級建築士		構造設計一級建築士		設備設計一級建築士		二級建築士																																																																									
		木造建築士		建築設備士		建築積算士		1級土木施工管理技士		2級土木施工管理技士		不動産鑑定士		不動産鑑定士補																																																																									
土地家屋調査士		司法書士		補償業務管理士		地質調査技士		公共工事事品質確保技術者		RCCM																																																																													
土木学会認定土木技術者											技 術 士 補																																																																												
特別上級		上級		1級		2級																																																																																	
技 術 士 (人)		河川、砂防、海岸・海洋		港 湾、空 港		電 力 土 木		道 路		鉄 道		上水道、工業用水道		下 水 道																																																																									
		農 業 土 木		森 林 土 木		水 産 土 木		廃 棄 物		造 園		都 市 計 画、地 方 計 画		地 質																																																																									
	土 質、基 礎		鋼 構 造、コ ン ク リ ー ト		ト ン ネル		施 工 計 画、施 工 設 備、積 算		建 設 環 境		機 械		電 気 電 子																																																																										
入札・契約等に係る権限を委任する支店・営業所等		(ふりがな) 名 称		代 表 者		役 職 名		氏 名		郵 便 番 号		所 在 地		電 話 番 号		常 駐 職 員 数																																																																							
														FAX番号		(うち技術職員数)																																																																							
														-		-																																																																							
														-		()																																																																							
備 考																																																																																							

測量等実績調書

(業種区分)

発注者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)	年月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

記載要領

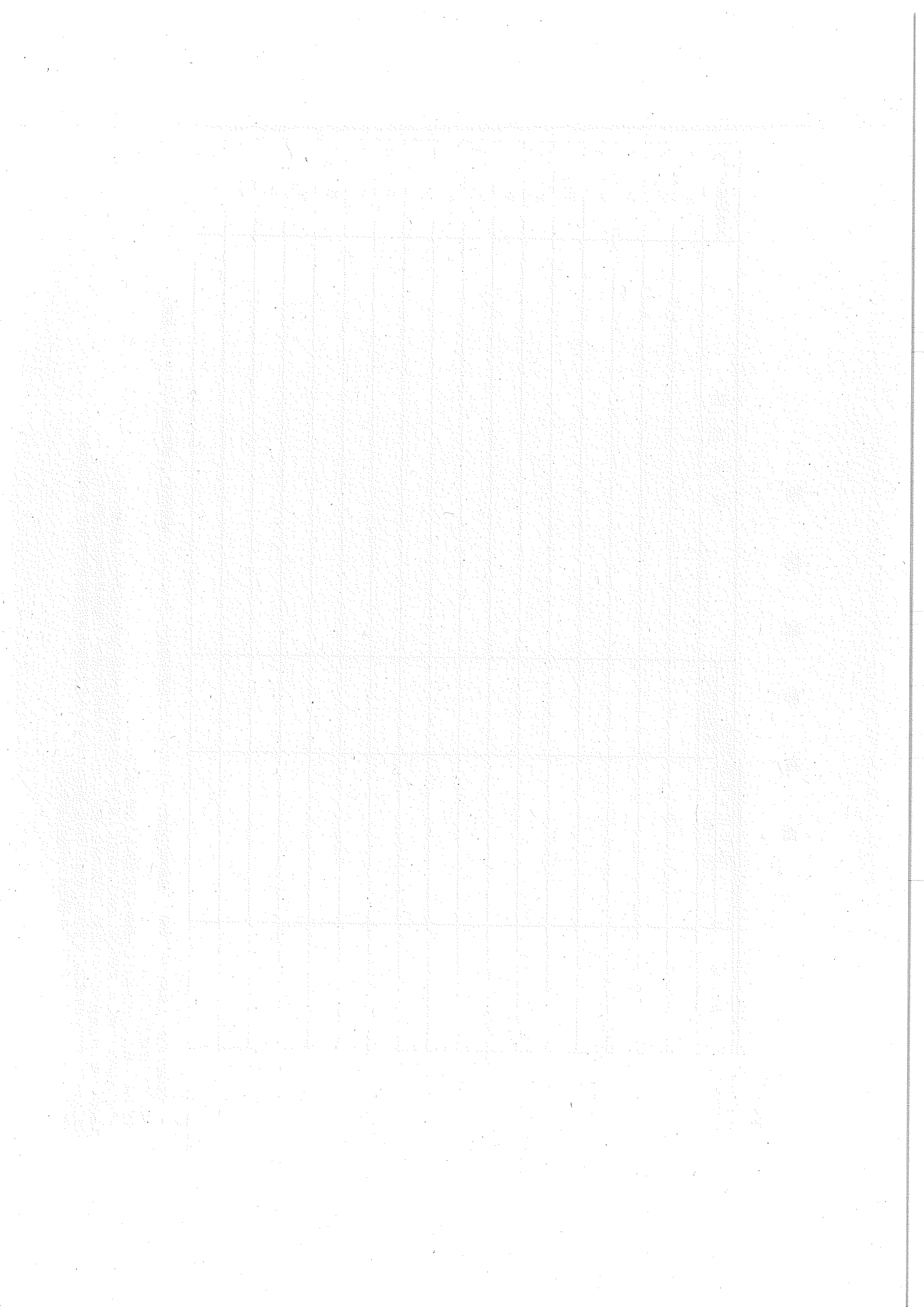
- 1 本表は、業種区分別又はその他の営業の種類別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

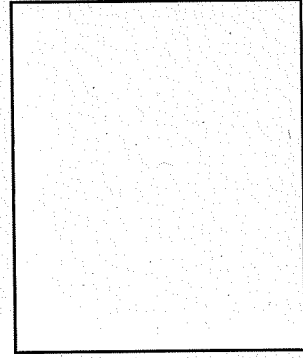
(業種区分)

所属営業所	氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月
		名称	取得年月日		
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

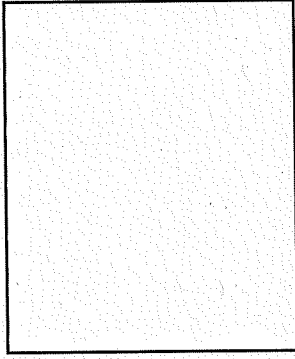
記載要領
 1 本表は、種類欄に記載した業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」、「その他」)ごとに作成すること。
 2 「所属営業所」の欄には、技術者が主に勤務する営業所名を記載すること。
 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
 5 当様式にかえて、令和5・6年度国土交通省地方整備局等測量・建設コンサルタント等業務競争参加資格審査申請書 様式④のほか、記載事項が当様式に準じるものであれば任意様式での提出も認めます。



使用印鑑届



使用印



実印

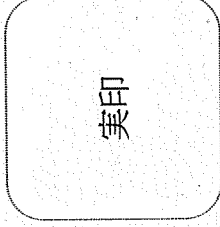
上記の印鑑は、入札、見積り、契約及び契約に基づく行為に使用したいからお届けします。

令和 年 月 日

住 所

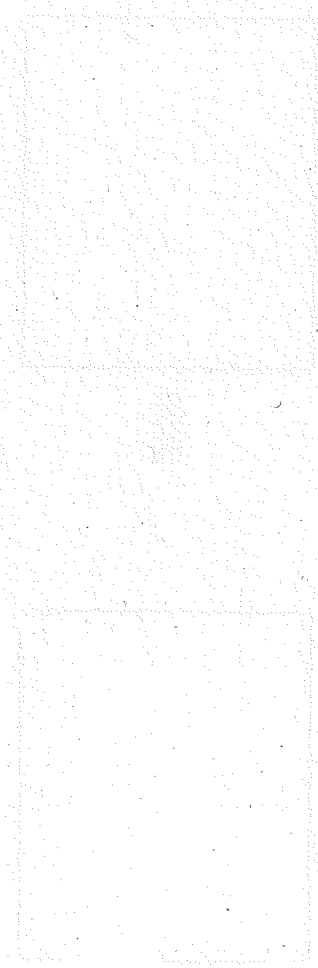
商号又は名称

代表者の役職及び氏名



実印

Handwritten text, possibly a title or header, oriented vertically.



Small handwritten text or label located below the diagram.

記入例

※行や列の追加及び削除をしないでください。
※シート名の変更はしないでください。

※受付番号

令和 5・6 年度 建設工事関連業務入札参加資格審査申請書
(測量・建設コンサルタント等)

令和4年11月7日

愛媛県知事 様

住 所 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇—〇

商号又は名称 株式会社 県庁測量設計

代表者の役職及び氏名 代表取締役社長 愛媛 太郎

法人番号
(法人の場合)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(行政書士)

事務所の名称
及び所在地
氏 名

(職印)

電話番号

申請事務担当者	所属/職名	営業部 課長	氏名	愛媛 二郎
	電話番号	###-###-###		
	電子メールアドレス	###.###.###.jp		

【申請要件確認欄】

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。
- 建設工事関連業務に係る競争入札等参加者の資格及び資格審査に関する要領第2条第2項に掲げる要件を全て満たしている者であること。

※ 受付番号は記入しないこと



一商号名称の頭文字(ひらがな)

<input type="radio"/>	測 量
<input type="radio"/>	建築関係建設コンサルタント業務
<input type="radio"/>	土木関係建設コンサルタント業務
<input type="radio"/>	地 質 調 査 業 務
<input type="radio"/>	補償関係コンサルタント業務
<input type="radio"/>	そ の 他

愛媛県電子入札用業者ID		取得前					
(ふりがな) 商号又は名称	けんちようそくりようせつけい 株式会社 県庁測量設計	(ふりがな) 代表者の役職及び氏名	えひめ たろう 代表取締役社長 愛媛 太郎				
(ふりがな) 本店所在地	とうきょうと〇〇く〇〇 東京都〇〇区〇〇丁目〇-〇						
法人番号 (法人の場合)	1234567890123	電 話 番 号 (FAX番号)	###-###-### ###-###-### 〒 790-####				
総職員数	1100人	技術職員数	890人 (うち技術士数) 390人				
その他の職員数	210人						
業 務 内 容	測 量	建築関係建設コンサルタント業務	土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務				
	地 質 調 査 業 務	補償関係コンサルタント業務	そ の 他				
希望業務	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
登録部門	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
希望業務「その他」の内容	土壌汚染調査						
登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名				
測量業者	第(〇〇)-〇〇号	令和2年11月1日	建築士事務所				
地質調査業者	質30第〇〇号	平成30年11月1日	補償コンサルタント				
土地家屋調査士			司法書士				
直前2箇年の年間平均実績高	測 量	567,000 千円	資本金(千円)				
	建築関係建設コンサルタント業務	830,000 千円	7,500,000				
	土木関係建設コンサルタント業務	5,400,000 千円	自己資本金(千円)				
	地 質 調 査 業 務	800,000 千円	55,000,000				
	補償関係コンサルタント業務	200,000 千円	営業年数(年)				
	そ の 他	500,000 千円	30				
計	8,297,000 千円						
有資格者等職員数	測量士	測量士補	環境計量士	一級建築士	構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	二級建築士
	60人	140人	15人	30人			5人
	木造建築士	建築設備士	建築積算士	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
				50人	5人		
	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士	地質調査技士	公共工事事品質確保技術者	RCCM	
				10人	(I)	(II)	
	土木学会認定土木技術者				技 術 士 補		
	特別上級	上級	1級	2級			
	河川、砂防、海岸・海洋	港湾、空港	電力土木	道 路	鉄 道	上水道、工業用水道	下 水 道
	50人	10人	5人	60人		10人	
農業土木	森林土木	水産土木	廃 棄 物	造 園	都市計画、地方計画	地 質	
						30人	
土 質、基 礎	鋼構造、コンクリート	ト ン ネ ル	施工計画、施工設備、積算	建設環境	機 械	電 気 電 子	
10人							
入札・契約等に係る権限を委任する支店・営業所等	(ふりがな) 名 称	代 表 者		郵便番号	所 在 地	電話番号	常駐職員数
	まつやまいざよし 松山営業所	役職名	氏 名			FAX番号	(うち技術職員数)
		営業所長	愛媛 四郎	790-####	愛媛県松山市一番町〇〇丁目〇-〇	###-###-###	10人
備 考							

測量等実績調査書

測量

(業種区分)

←以下、希望するすべての業務について作成してください。(別葉にすること。)

発注者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所	請負代金の額 (千円)	着工年月 完成(予定)年月
〇〇県	元請	〇〇〇〇委託業務	路線測量 〇〇km 用地測量 〇〇km	〇〇県	7,000	R3年6月 R4年2月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月
		以下、記載要領に従って記入してください。				

記載要領

- 1 本表は、業種区分別又はその他の営業の種類別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(業種区分) 測量

← 以下、希望するすべての業務について作成してください。(別葉にすること。)

所属営業所	氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
		名称	取得年月日		
本店	〇〇〇〇	測量士	平成〇〇年〇月〇日	〇〇〇測量業務	〇年〇月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月

以下、記載要領に従って記入してください。

④申請者が建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務を希望し、かつ登録業者であるときは、各登録規程による現況報告書の写しの提出があれば、当該業種に係る「技術者経歴書」の提出を省略することができます。

- 記載要領
- 1 本表は、種類欄に記載した業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」、「その他」)ごとに作成すること。
 - 2 「所属営業所」の欄には、技術者が主に勤務する営業所名を記載すること。
 - 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法令又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 - 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
 - 5 当様式にかえて、令和5・6年度国土交通省地方整備局等測量・建設コンサルタント等業務競争参加資格審査申請書 様式④のほか記載事項が当様式に準じるものであれば任意様式での提出も認めます。